

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月22日

**【事業年度】** 第9期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

**【会社名】** 株式会社 T & C ホールディングス

**【英訳名】** T&C HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 田中茂樹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

**【電話番号】** 03-5425-7013

**【事務連絡者氏名】** 取締役 生井秀人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

**【電話番号】** 03-5425-7013

**【事務連絡者氏名】** 取締役 生井秀人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	869,841	1,185,342	1,448,813	1,265,558	1,169,316
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	79,078	158,197	229,182	289,497	381,243
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	10,591	105,397	126,468	563,772	358,616
純資産額 (千円)	491,078	763,738	1,574,470	1,332,994	893,859
総資産額 (千円)	773,512	1,834,016	3,221,379	2,738,441	2,230,721
1株当たり純資産額 (円)	45,219.01	53,495.61	81,705.59	50,146.78	24,862.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1,028.45	9,463.92	9,923.29	42,774.85	24,281.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			9,421.35		
自己資本比率 (%)	63.5	32.7	32.6	26.8	16.5
自己資本利益率 (%)	3.2	19.3	15.3		
株価収益率 (倍)			12.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,778	74,790	52,577	43,754	113,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,441	646,476	1,279,501	276,739	216,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,044	555,931	1,484,410	84,024	216,109
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	243,727	235,761	481,746	199,642	74,141
従業員数 (名)	92	126	144	171	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期及び第6期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期、第8期及び第9期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期及び第6期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第8期及び第9期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため、第8期及び第9期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第8期及び第9期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第6期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
営業収益	(千円)	256,109	406,704	480,795	300,199	287,995
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	10,333	93,589	59,508	166,523	111,651
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	6,799	108,270	37,909	417,808	78,300
資本金	(千円)	357,000	374,150	589,775	711,525	721,917
発行済株式総数	(株)	10,860	11,226	12,858	14,662	14,784
純資産額	(千円)	443,001	558,102	965,725	841,251	787,613
総資産額	(千円)	630,658	1,308,950	2,454,323	1,832,060	1,769,714
1株当たり純資産額	(円)	40,792.02	49,715.17	75,106.95	57,376.31	53,274.75
1株当たり配当額	(円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	660.31	9,721.88	2,974.53	31,700.19	5,301.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			2,824.07		
自己資本比率	(%)	70.2	42.6	39.3	45.9	44.5
自己資本利益率	(%)	2.3	21.6	5.0		
株価収益率	(倍)			41.4		
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	13	13	14	7	10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期及び第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期、第8期及び第9期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期及び第6期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第8期及び第9期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第8期及び第9期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため、第8期及び第9期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第6期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

### (1) 当社の沿革

平成11年12月に国内外の株式市場に関する情報提供事業を行うために株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー（現株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ）が設立されました。同社は、平成13年1月に事業活動を休止していた、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し完全子会社といたしました。有限会社ティーアンドシー・ホールディングスは平成13年8月に株式会社に組織変更（株式会社ティーアンドシー・ホールディングス）し、同年9月に株式交換により株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニーとの親子関係を逆転させ、持株会社として事業活動を再開し、平成14年11月に株式会社T&Cホールディングスへの商号変更を経て現在に至っております。なお、上記のとおり、当社は、平成13年8月13日付けで、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスから株式会社ティーアンドシー・ホールディングス（現株式会社T&Cホールディングス）に組織変更したため、平成13年11月期が第1期となります。

### (2) 当社グループの沿革

年月	沿革
平成11年12月	東京都港区高輪において、日本株情報提供業務を行うために（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を設立。
平成13年1月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）が事業活動を休止していた（有）ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し子会社化。
平成13年5月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）が米国ニューヨーク州に金融アドバイザー事業を行うT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor (USA), Inc.）を設立。
平成13年8月	（有）ティーアンドシー・ホールディングスが（株）ティーアンドシー・ホールディングスに組織変更（当社が株式会社として事業を開始。）、
平成13年9月	株式交換により、親会社であった（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を完全子会社化（現連結子会社）。
平成13年10月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）からT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor (USA), Inc.）の株式の譲渡を受け、完全子会社化（現連結子会社）。
平成14年7月	中国経済・株式の情報サービスの強化を目的に、（株）トランスリンク（現（株）T&Cフィナンシャルテクノロジー）を株式交換により完全子会社化（現連結子会社）。
平成14年11月	（株）T&Cホールディングスに商号を変更。
平成16年6月	為替・国際金融情報サービスの強化を目的に、（株）マネーアンドマネードットコムを株式交換により完全子会社化。
平成17年1月	本社を港区東新橋二丁目に移転。
平成17年6月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の株式72.75%を取得し子会社化（現連結子会社）。
平成17年7月	コモディティ情報に関する情報提供を行うT&C Cosmic, Inc.（T&C Financial Research USA, Inc.）を米国ニューヨーク州に設立（現連結子会社）。
平成17年9月	T&Cグループが発行する私募債の元本を保証する保証会社T&C Guaranty, Ltd.が事業を開始（現連結子会社）。
平成18年4月	映画ファンドを組成するためのSPC(特別目的会社)T&C Ventures, Ltd.が事業を開始（現連結子会社）。
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成19年1月	エンターテインメントに関するアドバイザー業務を行うT&C Pictures, Inc. を米国カリフォルニア州に設立（現連結子会社）。
平成19年9月	スイスチューリッヒに欧州における金融アドバイザー拠点として、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を設立（現連結子会社）。
平成19年12月	投資情報提供事業の国内3社及びT&C Cosmic, Inc. を、（株）T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、（株）T&Cフィナンシャルテクノロジーに組織再編（現連結子会社）。
平成20年1月	スイスチューリッヒに、金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG を設立し（現連結子会社）、金融アドバイザー事業を行う会社を同社子会社にする組織再編を実施。
平成20年10月	ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスを強化することを目的に、（株）マルコポーロXTF Japan を設立（現連結子会社）。
平成20年12月	投資情報提供事業の事業展開のスピードアップを図るため、中間持株会社（株）T&C FIホールディングスを設立し（現連結子会社）、投資情報提供事業を行う国内3社を同社子会社化する組織再編を実施。

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（㈱T&Cホールディングス）、連結子会社16社（㈱T&C FIホールディングス、㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ、Financial China Information & Technology Co., Ltd.、㈱マルコポーロXTF Japan、T&C FA Holding AG、T&C Financial Advisor (USA), Inc.、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、T&C Pictures, Inc.、その他6社）、持分法適用関連会社4社（NextVIEW Pte Ltd、Marco Polo XTF, Inc.、その他2社）により構成されております。

当社グループの事業は、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業、及びその他の事業に分かれており、投資情報提供事業では、日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供を行っております。金融アドバイザー事業においては、アドバイザー業務、責任投資業務等を行い、その他の事業においては、エンターテインメント事業、ライセンス事業を行っております。

投資情報提供事業においては、事業展開のスピードアップを図るため、平成20年12月1日に中間持株会社㈱T&C FIホールディングスを設立し（現連結子会社）、投資情報提供事業を行う国内3社を同子会社とする組織再編を行いました。

各事業の具体的なサービスの内容は次のとおりであります。事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 投資情報提供事業

当社グループの投資情報提供事業は、中間持株会社㈱T&C FIホールディングスの下、㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ、㈱マルコポーロXTF Japan が日本・米国にて業務展開し、Financial China Information & Technology Co., Ltd. が中国にて事業を行っております。

㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.は、国内外の投資情報の作成を主な業務とします。作成された投資情報は自社のウェブサイト・出版物等により個人投資家や、法人向け投資情報提供会社である㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズを通して金融機関や情報ベンダーに提供されております。

㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズは、当社グループで作成された投資情報を金融機関等に販売するほか、投資情報セミナーの運営等も行っております。

㈱マルコポーロXTF Japanでは、関連会社Marco Polo XTF, Inc.及び当社連結子会社と協力し、日本における上場投資信託（ETF）情報の提供に努めております。

また中国本土では、Financial China Information & Technology Co., Ltd.が、中国の金融機関向けに、金融データベース・金融情報ターミナルの作成、販売を行っております。

当社グループが提供する投資情報は、日本株市場、中国株市場、為替市場をコアな対象としながら、投資家の国際分散投資のニーズに対応するために、コモディティやETF、BRICs・VISTAなどの新興市場の情報も含めたグローバルな市場へとその対象・地域を拡げております。

これらの情報は、国内外の各種メディアや各国の証券取引所の公開情報、企業開示情報、市場関係者からのヒアリング、証券会社のアナリストレポート等に基づき、中立的な立場から客観的な視点で作成され、個人投資家から金融市場のプロフェッショナルユーザーに至るまでタイムリーに提供されております。

#### 日本株情報提供

日本株投資情報サービスにおいては、金融情報ベンダーの情報端末を通じて証券会社を中心とした金融機関向けにリアルタイムニュース「トレーダーズ・ダイレクト」を提供しております。個人投資家向けには、投資判断に役立つ個別銘柄情報やIPO情報、分析ツールや、法人向けリアルタイムニュースなどのコンテンツで構成された会員制投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」を提供しております。

#### 中国株情報提供

中国株投資情報サービスにおいては、中国株を取り扱う証券会社や情報ベンダー向けに、中国市場、企業動向、政策等のニュースや個別企業情報、業績、コーポレートアクション等の中国株コンテンツやリアルタイム株価情報、及び中国株個別銘柄レポートを提供しております。個人投資家向けには、中国株投資に役立つ投資情報を取り揃えた中国株投資情報サイト「TRANSLINK」や、年2回発行する中国本土・香港企業の最新詳細データを収録した書籍「中国株二季報」を提供しております。

また中国本土では、中国の銀行・証券会社等金融機関などに、中国上場企業の基礎データや株式・公社債情報等を網羅した金融データベース、及びそれらの情報を活用するための情報ターミナルを提供しております。なお、中国本土で当該事業を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd. については、出資持分譲渡契約を締結しており、平成22年3月に譲渡完了の見込みであります。

#### 為替・国際金融情報提供

為替・国際金融情報サービスにおいては、為替市場の動きをマクロ動向、為替チャート、マーケット参加者からの情報等を総合的に分析して、24時間リアルタイムでニュースを配信する「fx wave」を、為替証拠金取引業者や証券会社等の口座開設者向けウェブサイト上に提供しております。また、国際分散投資情報として、エマージングマーケットの動向を含め、為替、債券、国内外株式、コモディティ情報の中から、グローバル・マーケットの動向で“key”となる要因を鋭く分析したプロフェッショナル性の高い投資情報レポート「G20マーケット・インサイト」を金融機関等に提供しております。さらに、今後市場の拡大が見込まれるETF投資情報サービスにおいては、証券会社の口座開設者向けにウェブサイト上でETF情報を提供しております。

なお、当社グループでは情報提供フィールドの拡大を目的とし、更なる発展が予想されるアジア地域での投資情報提供事業を伸展させるためにシンガポールの情報提供会社NextVIEW Pte Ltd と資本・業務提携を行っております。

またETFに関する情報提供を強化するため、当社は米国のETF投資情報提供会社 Marco Polo XTF, Inc. と資本・業務提携を行っております。

### (2) 金融アドバイザー事業

当社グループの金融アドバイザー事業は、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、T&C Financial Advisor (USA), Inc.、T&C FA Holding AG、及びT&C Ventures, Ltd. などのSPC(特別目的会社)が行っております。なお、T&C Financial Advisor (USA), Inc. は清算手続きを進めております。

#### アドバイザー業務

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG が中心となり、オフショア(ケイマン諸島)に設立されたSPC等を有効活用して、投資家に、投資対象・投資スキーム・投資タイミングなどの情報を提供するアドバイザー業務を行っております。具体的には、同社が投資対象やオフショアを活用した投資スキームを投資家にアドバイスし、SPC を通じて投資家よりアドバイザー業務の対価として、管理料収入や成功報酬を受け取るようになります。投資対象は国内外のインデックス先物、外国為替、株式、未公開株式、知的財産権、不動産、映画など多岐にわたっております。

#### 責任投資業務

当社グループは、金融アドバイザー事業が円滑に行われるために、当社子会社で金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG の自己資金を利用して、当社グループが管理・運用するファンドの一部を購入致します。これにより、当該ファンドに投資をする外部の投資家と同じ立場で自己投資することで、投資家の信頼を得ることとなり、金融アドバイザー事業の信用補完、事業の拡大につなげております。

購入したファンドは償還までの保有を原則と致しますが、発行スキームによっては途中で売却するケースがあります。責任投資による損益は当社グループの営業損益の区分に表示することとしております。

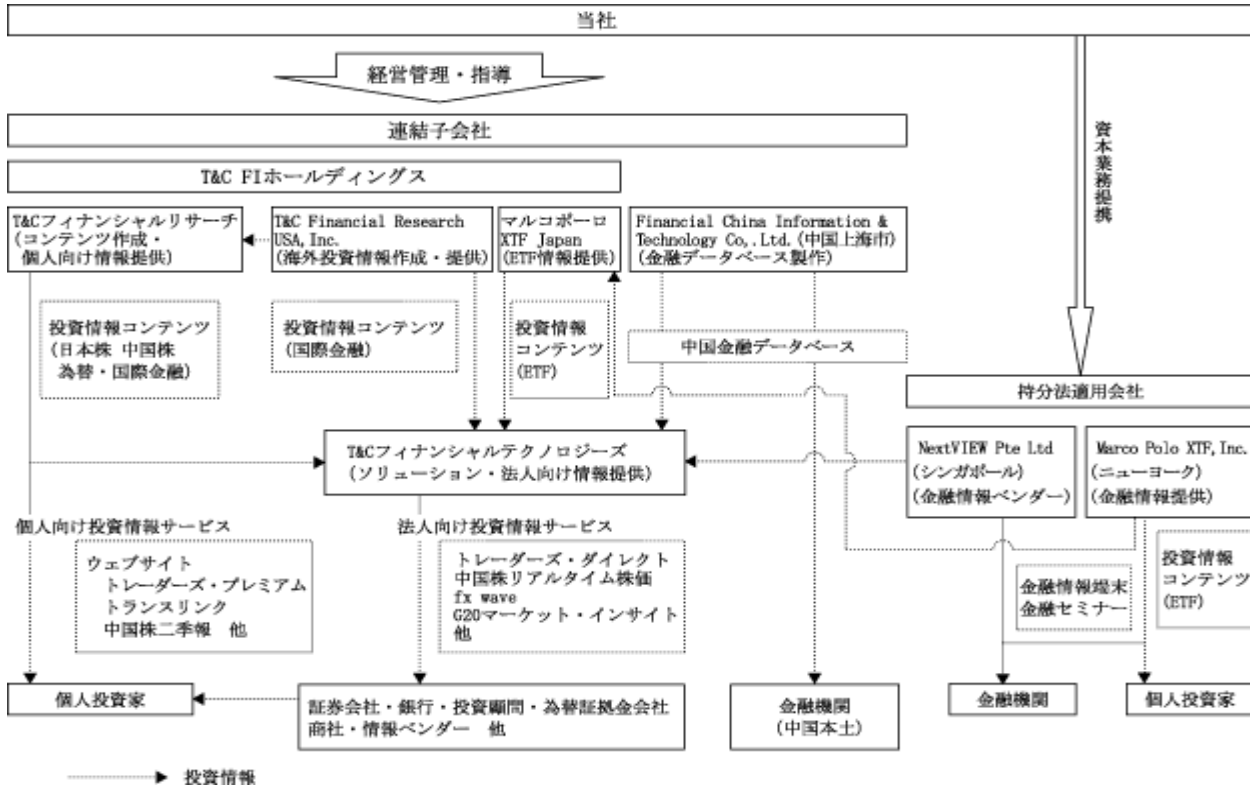
### (3) その他の事業

エンターテインメント事業は、当社子会社のT&C Pictures, Inc. が行っております。同社は、カリフォルニアを拠点に、映画などを中心とした様々なエンターテインメント分野における企画・コンサルティング業務や、海外セールス業務をグローバルに行っております。

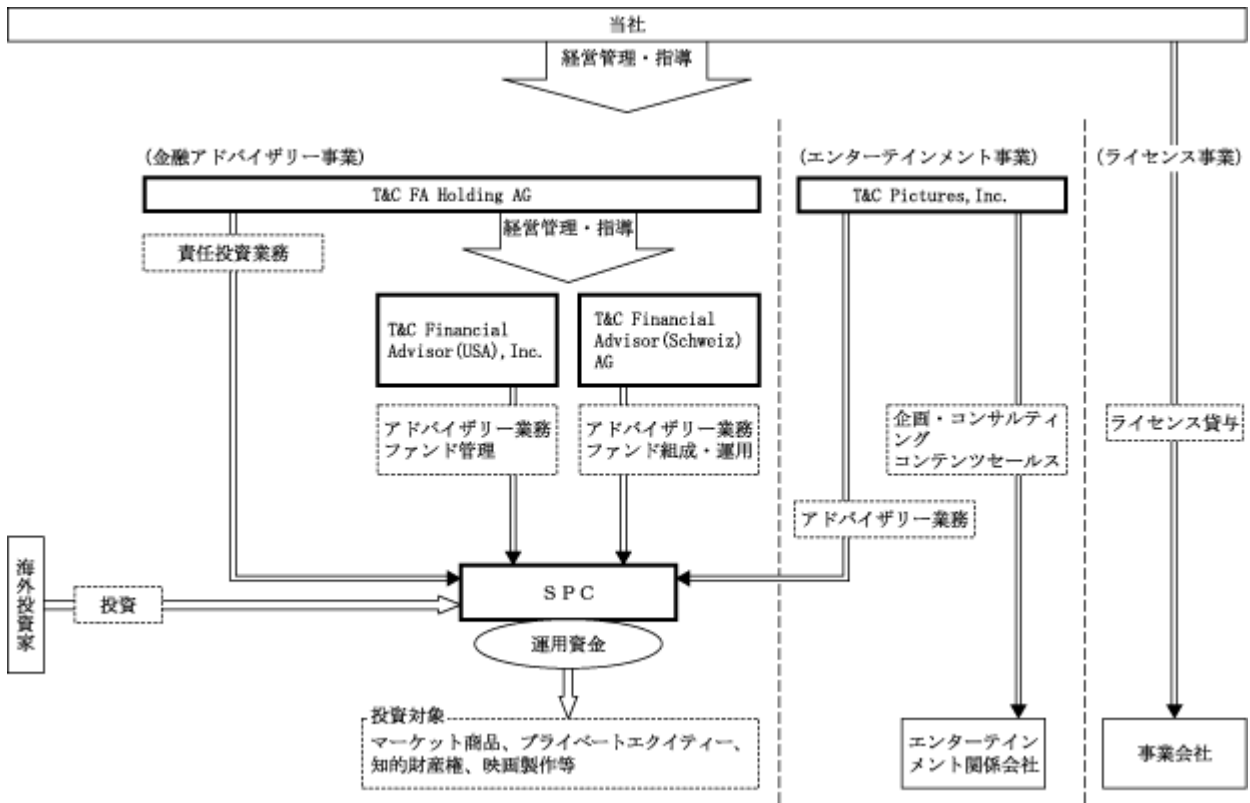
ライセンス事業は、当社(株)T&Cホールディングスが行っております。当社が保有する特許権を事業会社に貸与しライセンス使用料を得ております。

(4) 事業系統図

投資情報提供事業



金融アドバイザー事業・エンターテインメント事業・ライセンス事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)T&C FI ホールディングス (注)2	東京都港区	63,000千円	投資情報提供 事業	100.0	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ (注)2,4	東京都港区	80,000千円	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
(株)T&Cフィナンシャルテクノ ロジーズ (注)4.5	東京都港区	30,000千円	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の借入
㈱マルコポーロXTF Japan (注)4	東京都港区	6,000千円	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
Financial China Information & Technology Co.,Ltd. (注)2.5	中国上海市	8,000千円	投資情報提供 事業	78.9	・役員の兼任等有り
T&C Financial Research USA, Inc. (注)4	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	100千US\$	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理業務の受託 ・経営指導 ・役員の兼任等有り
T&C FA Holding AG	スイスチューリッヒ	525千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (注)4	スイスチューリッヒ	250千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (USA), Inc. (注)4	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	150千US\$	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・管理・経営指導 ・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Pictures, Inc. (注)2	アメリカ合衆国カリ フォルニア州	1,000千US\$	エンターテイ メント事業	100.0	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
その他6社 (持分法適用関連会社)					
NextVIEW Pte Ltd	シンガポール	6,344千S\$	投資情報提供 事業	30.0	・役員の兼任等有り
Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	1,001千US\$	投資情報提供 事業	20.0	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ Financial China Information

& Technology Co.,Ltd.

主要な損益情報等	売上高	:	667,538千円	262,392千円
	経常利益	:	10,903千円	56,473千円
	当期純利益	:	10,723千円	54,826千円
	純資産額	:	24,080千円	59,797千円
	総資産額	:	97,204千円	125,108千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	185
金融アドバイザー事業	
その他の事業	2
全社(共通)	10
合計	197

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、26名増加しておりますが、これは事業拡大によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10	43	2.74	4,223

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、主要国の景気刺激策の効果が現出、アジアでは持ち直しの動きが見られるなど景気は下げ止まりの兆しを見せております。我が国経済は、厳しい雇用情勢が続いているものの、海外経済の改善と経済対策の効果から景気持ち直しの動きを続けております。世界の株式市場においては、金融不安の鎮静化と新興国が牽引する景気持ち直しの期待して春先から反転、値を戻す展開となっております。我が国の株式市場は、3月に7,021円の底値をつけた後、上昇に転じましたが急速な円高進行や政権交代を受け、力強さに欠ける値戻しとなり9,345円で期末を終えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金の供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐため日米欧主要国の金融監督当局は銀行への監督強化の動きを強めております。

当社グループは、欧米主要国での金融緩和強化と、新興国・資源国での経済成長という構図の下で、新興国の株高、金等資源価格の高騰、資源国の通貨高に現れたように分散投資の必要性が一層高まる中、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てて頂くべく、コンテンツの充実と品揃えの強化に鋭意取り組みました。しかしながら、業績につきましては、金融危機への不安が完全に払拭出来ない中、前期に続き足踏みの展開を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,169,316千円（前年同期比96,242千円の減少）、営業損失は232,724千円（前年同期比52,000千円の増加）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、今年度初めに中間持株会社を新設し、事業展開のスピードアップを進めております。各コンテンツ作成部門では投資家の皆様のニーズに対応すべく既存商品の拡充及びETFを始めとした新商品の開発を進めてまいりました。投資情報別の業績は以下の通りです。

日本株情報提供においては、証券会社各社のコスト削減による解約等により法人向け投資情報サービス「トレーダーズ・ダイレクト」の売上は減少し、個人向け投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」においてもIPO市場の低迷による投資家の投資意欲減退等から会員数の減少が続いております。以上の結果、日本株情報提供の売上高は251,414千円（前年同期比66,978千円の減少）となりました。

中国株情報提供における国内販売は、金融危機以降、証券会社等への営業が苦戦し、売上は前年同期比で大幅に下回りましたが、中国株市場の騰勢を受け下半期より従量制コンテンツによる手数料増加等も手伝い徐々に回復しつつあります。中国本土における金融機関への金融データベース・金融情報ターミナルの提供では、機関投資家の情報ニーズ拡大とサービス内容の拡充を映じて売上が伸張を続けました。以上から、中国株情報提供全体としての売上高は430,291千円（前年同期比18,032千円の増加）となりました。

為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業界の再編および為替情報提供事業の競争激化から、リアルタイム為替ニュース「fx wave」の売上は頭打ち傾向にあり、またコモディティ情報の提供を8月に中止したことも加わり、売上高は前年同期を下回り304,460千円（前年同期比15,327千円の減少）となりました。

以上の結果、投資情報提供事業の売上高は986,166千円（前年同期比64,272千円の減少）、営業利益については、182,906千円（前年同期比35,281千円の増加）となりました。

#### 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、金融不安を背景としたファンド契約残高の減少に伴い販売手数料・管理料収入が前年同期を下回りました。また、映画ファンドに関連する売上の計上がありました。当社グループが保有するファンドの償還はなく責任投資による売上はありませんでした。なお映画ファンドに関連する売上に対応する映画制作費を償却しております。

以上の結果、金融アドバイザー事業の売上高は130,174千円（前年同期比32,463千円の減少）、営業損失については66,062千円（前年同期は営業利益13,207千円）となりました。

なお、このような状況下、金融危機の影響が長期化することを見込み、コスト削減を一層強化するため、T&C Financial Advisor (USA), Inc. の清算手続きを進めております。

## その他の事業

エンターテインメント事業においては、海外セールス、およびフォーマット販売によるコンサルティング料等を計上致しました。また、ライセンス事業においては、特許使用料の売上が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は52,975千円(前年同期比493千円の増加)、営業損失については40,124千円(前年同期は営業利益1,059千円)となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当連結会計年度の営業損失は232,724千円(前年同期比52,000千円の増加)となりました。経常損失につきましては、主に支払利息28,693千円、持分法による投資損失110,202千円、為替差損9,066千円の計上の結果、381,243千円(前年同期比91,745千円の増加)となりました。また、当期純損失につきましては、特別利益として投資有価証券売却益8,979千円があったものの、特別損失として投資有価証券評価損82,926千円、貸倒引当金繰入額30,346千円、附帯税11,226千円、法人税、住民税及び事業税4,101千円、法人税等調整額 131,580千円、少数株主損失10,680千円の計上の結果、358,616千円(前年同期比205,156千円の減少)となりました。

所在地別業績は次のとおりであります。

### 日本

投資情報提供事業では、リアルタイム為替ニュース「fx wave」が前年実績を上回りましたが、為替国際金融情報提供全体としては同実績を下回りました。また、日本株情報提供においては法人向け投資情報サービス「トレーダーズ・ダイレクト」の契約端末数の減少と、個人向け投資情報サイトの会員数純減により売上は減少し、中国株情報提供においても「株価コンテンツ提供」が前年実績を下回りました。

以上の結果、日本における売上高は749,791千円(前年同期比120,885千円の減少)、営業損失は131,191千円(前年同期比27,792千円の減少)となりました。

### 米国

米国では、金融アドバイザー事業のリストラクチャリングを行ない、T&C Financial Advisor (USA), Inc. の清算手続きを進めていること、及び投資情報提供事業においてもコモディティ情報の提供を中止したことから、売上高は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は71,337千円(前年同期比82,121千円の減少)、営業損失は115,763千円(前年同期比115,392千円の増加)となりました。

### 中国

中国では、現地の金融機関などに対して金融データベース・金融情報ターミナルを提供しており、好調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は255,667千円(前年同期比62,398千円の増加)、営業利益は44,709千円(前年同期は営業損失8,624千円)となりました。

### 欧州

欧州では、T&C FA Holding AG、及びT&C Financial Advisor (Schweiz) AG が金融アドバイザー事業を展開しておりますが、責任投資業務による売上がなかった結果、売上高は26,495千円(前年同期比15,611千円の減少)、営業損失は5,610千円(前年同期比1,625千円の増加)となりました。

### ケイマン諸島

ケイマン諸島では、映画ファンドに関連する売上の計上があり当連結会計年度における売上高は66,025千円(前年同期比59,978千円の増加)となりましたが、同売上に対応する映画制作費を償却し、営業損失は25,657千円(前年同期比17,157千円の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成20年11月期	平成21年11月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	43,754	113,131	69,377
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	276,739	216,353	493,093
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	84,024	216,109	300,133
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	199,642	74,141	125,500

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により113,131千円減少し、投資活動により216,353千円増加し、財務活動により216,109千円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は125,500千円の減少となり、期末残高は74,141千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、113,131千円(前年同期比69,377千円の増加)となりました。これは、映画制作費償却額64,931千円、投資有価証券評価損82,926千円、持分法による投資損失110,202千円などによる増加があったものの、税金等調整前当期純損失496,775千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、216,353千円(前年同期は276,739千円の使用)となりました。これは、子会社株式の売却に伴う前受金による収入192,613千円、貸付金の回収による収入87,557千円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、216,109千円(前年同期は84,024千円の調達)となりました。これは、短期借入金の純減少額112,686千円、長期借入金の返済による支出151,554千円などがあったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	販売高(千円)	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資情報提供事業	1,050,439	986,166	6.1
金融アドバイザー事業	162,637	130,174	20.0
その他の事業	52,482	52,975	0.9
合計	1,265,558	1,169,316	7.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 QUICK	138,986	11.0	115,473	9.9

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 投資情報のコンテンツ差別化と新商品の拡販

当社グループが提供する投資情報は、証券会社・為替証拠金取引業者を中心に幅広く利用されていることから、そのクオリティには一定の評価が得られているものと考えております。しかしながら、投資情報提供会社間の競争は激化し、汎用な商品に対するコスト低下圧力は高まるばかりです。当社としましては、特色あるコンテンツと高い専門性により商品の差別化を図ることで、このような価格競争を避け収益力の確保を図って参ります。また、急速な市場拡大が予想されるETFに関する投資情報を重点商品と位置付け、積極的に商品開発を進めており、米国に拠点を有するMarco Polo XTF, Inc. と連携し、ETFデータを国内外に広く販売することでETF投資情報市場の拡大を図って参ります。

#### (2) 個人会員の獲得の強化

当社グループはインターネットを通じて、B to C 向けに日本株投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」、中国株投資情報サイト「TRANSLINK」を運営しております。市場の低迷を受け個人会員の減少は続いていますが、今後はコンテンツのクオリティアップ、サイトの活性化を図ることで、新規会員の獲得に力を入れて参ります。

#### (3) システム部門の強化

当社グループはインターネットをはじめIT技術を利用した情報提供を行っており、安定的なシステム運用を行うことが必要であり、またソリューション提供を推進するためには、お客様のニーズを具現化するシステム構築が必要不可欠となります。そのために、システム部門の人材の確保、情報インフラの整備を進めて参ります。

#### (4) 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、金融機関を中心に日本株、中国株、為替・国際金融に関する投資情報を提供しておりますが、今後は、これまでのコンテンツに加えて、ETF投資情報・海外の各拠点・提携企業のコンテンツ等を有効活用したサービスを提供し、事業の拡大を行って参ります。そのためには、顧客が必要としている投資情報の把握はもとより、顧客が期待している以上の投資情報の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、人材の確保、教育を通じた営業・マーケティング部門の強化を進めて参ります。

#### (5) 金融アドバイザー事業の安定化

当社グループの行う金融アドバイザー事業の収益は、SPCが投資家から受け取る管理料収入や成功報酬が主な項目となります。それら収益は当社グループに委託されたファンドの運用資産残高に比例することから、資産残高を増加させることがグループの収益拡大につながることであります。そのため当社グループでは、お客様のニーズに対応したテラーメイド型の運用ファンドにより資産残高を増加させることに力を入れて参ります。

#### (6) 経営基盤の強化および財務の健全性の確保

当社グループは2期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指してまいります。同時にバランスシートの修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えて参ります。

#### (7) 人材の育成・確保

当社グループは、クオリティの高い投資情報を、中立的な立場で、スピーディーに提供をするために、グループ全体で、社内教育を通じた人材の育成、および専門知識を有した外部からの人材の招聘を進めて参ります。また、グループ全体の業務が見通せる幹部社員の育成にも力を入れて参ります。

#### (8) 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めて参りました。それにより、管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行って参りましたが、今後は、業務の効率性・有効性をより改善させるため内部管理体制の更なる強化を推進して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループのビジネスモデルを遂行するにあたり、そのリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考える事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しなくても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示して参ります。

なお当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容等も合わせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 投資情報提供事業

###### 投資情報の作成・配信について

当社グループは、日本株、中国株、為替・国際金融、コモディティに関する投資情報をニュースやレポート等の形式で金融機関や個人投資家に提供しております。作成される情報は、編集方針に基づき複数の担当者によって校正された後、配信されております。しかしながら、リアルタイムで配信するニュースなど、時間が不足して十分な校正が行われず、誤った情報が配信され、その情報を利用して投資判断を行った個人投資家等が損失を被った場合、あるいは、その情報に関係する会社等が不利益を被った場合には、ブランドイメージの毀損につながる風評や損害賠償請求の提起等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### システム・インターネットの障害について

当社グループはインターネットなどの情報配信システムを通じて情報提供を行っております。そのため、データセンターの活用やサーバの冗長化などのシステム関連投資を積極的に行っております。また、日進月歩する情報配信技術やセキュリティ関連技術を取り入れ、最適な環境下で情報提供を行うことが出来るよう努めております。しかしながら、システムの利用・管理においては100%完全なことはなく、予想外のネットワーク・システム障害に見舞われる可能性は排除できません。また予期しない災害、停電、インターネットウイルス、不正アクセスなどによって情報配信が停止する懸念があります。このような障害や情報配信の停止が当社の過失によるものであると認められた場合には、損害賠償請求の提起などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 諸法令・規則について

当社グループは、投資情報をニュースやレポート形式で提供しているため「著作権法」の遵守が求められます。また、ウェブサイト上で、バナー広告、インターネットによる書籍の販売を行っておりますので、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引法」の規制を受けることとなります。投資助言葉のライセンスをもつ株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは「金融商品取引法」「金融商品取引業者等に関する内閣府令」および日本証券業協会理事会決議「アナリスト・レポートの取扱い等について」に則って業務を行っております。当社グループではコンプライアンスを重視する経営姿勢を明確にし、法令違反を未然に防ぐためのチェック体制を整備しておりますが、役職員が法令違反を起こした場合、あるいは投資情報提供事業に関連する諸法令・規則の新設、変更が行われ業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、取引先である為替証拠金取引業者、商品先物会社、証券会社等に関連する諸法令等の変更は、これらの取引先の事業戦略の変更につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 取引先との関係について

当社グループは、情報ベンダーの情報端末を通じて、各金融機関にリアルタイムの投資情報を提供しております。情報ベンダーには、当社グループの情報を利用する顧客数に応じて販売手数料を支払っております。現在までのところ、これらの取引先との関係は良好であります。しかしながら、これらの取引先との契約が更新されなかった場合、あるいは販売手数料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは株価データを取得するために証券取引所とライセンス契約を締結し、また情報提供に必要なニュース等を利用するために、外部の情報提供会社と情報利用契約等を締結しております。これらの契約が更新されなかった場合、あるいは情報利用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

###### 市況の影響について

当社グループは投資情報を国内外の金融機関や個人投資家等に提供しております。国内の株式市場、国際金融市場の動きは金融機関等の事業戦略、個人投資家の投資意欲に大きく影響いたします。特に市場環境が悪化した場合には、個人投資家の新規申込の減少や解約、金融機関等法人顧客との新規契約の締結遅延や解約が増加いたします。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合他社について

当社グループは、投資情報の多様化、情報入手ルートの整備、情報提供手段の効率化、インターネット等の技術進歩に対応するための設備投資を行い、競合他社との差別化を図ってまいりました。その結果、ブランド力も高まり、他社が当社グループと同様のサービスを行うためには、コストと時間が必要となります。しかしながら、既存競合他社によるサービス料金の過度な値下げや、より認知度の高いブランドを有する企業の業界参入などによって、当社グループが提供するサービスの見直しやサービス価格の引き下げなど事業計画の変更を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 海外での事業展開について

当社グループは、米国、シンガポールに情報提供の拠点を持ち事業を行っておりますが、各国の政治情勢、経済環境の変化、特有な法制、会計制度・税制の適用などにより、計画通りに事業展開が進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 金融アドバイザー事業

当社グループは、スイスを拠点にケイマン島に設立されたSPCを活用して金融アドバイザー業務を行っております。当該業務は各国の法令・会計制度・税制等を遵守して行われておりますが、今後これらの法令や諸制度の変更、あるいはファンドへの規制の強化等が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、顧客である海外投資家の動向やファンドの運用実績は、各国の政治、経済、金融の動きに大きく影響されます。したがって、政治不安、景気の低迷、金融市場の混乱が続く場合には、ファンドへの投資資金の減少、運用パフォーマンスの低下によるアドバイザー報酬の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) エンターテインメント事業

当社グループは、米国を拠点に映画・音楽、テレビ番組などを対象にした、エンターテインメント事業をグローバルに行っております。同事業の業績は、映画、テレビなどのエンターテインメント業界の動向や金融アドバイザー事業を通じて制作される映画の企画、そのパフォーマンスに影響されます。したがって、景気の低迷、金融市場の混乱などにより、エンターテインメント業界の収益力が低下したり、映画ファンドへの投資資金の流入が減少する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) ライセンス事業

当社グループでは、医療機器の特許権を利用したライセンス事業を行っております。所有する特許権は医療機器メーカーにライセンスされ、製品の販売実績に応じたライセンス収入を得ております。したがって、当該製品の販売実績が低迷する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 人材の確保・育成について

当社グループでは、情報提供のフィールド毎に専門知識を有した人材、また日々の業務をこなすだけでなく、自ら進んで業務を切り拓いていく人材の確保・育成が必要と考えております。事業規模の拡大と共に、優秀な人材の招聘も行っておりますが、思うような人材の確保が進まない場合や、既存の人材の社外流出が生じた場合などには、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 特定の人物への依存について

当社代表取締役役田中茂樹は当社グループの経営方針、経営戦略の策定、グループ会社の管理業務等において重要な役割を果たしております。当社は同人に依存しない体制作りに努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で、現時点ではなお同人の影響がかなり大きい状況にあります。現在のところ、同人が退任する予定はありませんが、同人が何らかの理由により業務を継続する事が困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 内部管理体制について

当社グループは、内部管理体制を強化して、財務報告の信頼性確保、法令等の遵守に取り組んでおります。しかしながら、誤謬や不注意等により、財務報告の内容に誤りが生じた場合、役職員が不正行為等法令の遵守を怠った場合には、当社グループのイメージの毀損・損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 財務管理について

当社グループは、自己資本の充実に努める一方で、機動的な事業運営を行うために金融機関からの借入を行ってまいりました。当面は、経営努力により資金効率の改善をはかるために有利子負債の圧縮を進めていく計画ですが、計画通りに借入金返済が進まない場合には、当社グループの財政状態、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外貨建資産・取引について

当社グループは海外での事業展開および海外企業への投資に伴い、外貨建資産、外貨建取引が増加しております。今後、為替相場が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 投融資関連資産について

営業投資有価証券

当社グループでは、自己資金を利用した責任投資業務を行っております。これは、金融アドバイザー業務を円滑に進めるために、当社グループが管理、運用するファンドを購入するものであります。したがって、購入したファンドの運用成績が低迷した場合には、営業投資有価証券評価損・売却損を計上することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

映画制作費

当社グループでは、金融アドバイザー事業において映画ファンドを組成するために活用したSPCを支配力基準に基づき連結の範囲に含めております。そのため、これらのSPCの資産を映画制作費として計上しております。したがって、映画ファンドを通じて制作された映画の配給実績等が計画通りに進まず減損処理の対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのSPCへの支配力が低下し、これらのSPCを連結の範囲から除外される場合には、当社グループの業績、経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券・関係会社株式

当社グループは、投資情報提供事業のグローバル展開を視野に、海外の投資情報企業等と資本・業務提携を行っております。これらの投資先企業の事業が計画通りに進まず減損処理の対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

関係会社貸付金

当社は、関係会社に対して事業運営資金の貸付を行っております。これらの貸付金の返済が滞った場合、あるいは関係会社の事業が計画通りに進まず引当金等を設定するような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 今後の事業展開について

当社グループは、2期連続の当期純損失、営業キャッシュ・フローがマイナスの状況であります。このような状況を速やかに解消できるよう平成21年10月15日策定の中期経営計画に基づき今後も事業展開を進めてまいります。事業展開が中期経営計画通りに進まない場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 情報の管理について

当社グループは投資情報を取り扱うため、情報の管理に細心の注意を払っております。具体的には、内部情報管理規程を定め、役職員が株式を売買した場合の報告義務や、売買自体への制限を規定しております。また、未公表の重要事実を入手した場合に適切な情報管理を行うよう指導を徹底し、インサイダー規制違反を起こさないよう取り組んでおります。しかしながら、当社グループの役職員が規程に違反するなどしてインサイダー取引行為を行った場合には、当社グループのブランドイメージの毀損につながり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の保護について

当社グループは、会員制の投資情報サイトの運営、自社出版書籍の通信販売を行っており、お客様の個人情報を社内で管理しております。そこで、当社グループは、個人情報を取扱う内部管理体制を強化し、体系的なセキュリティーにも対策を講じております。しかしながら、個人情報の漏洩が何らかの形で生じた場合、ブランドイメージの毀損、損害賠償請求など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



(14) 訴訟について

取引先との情報提供契約に関する訴訟について

当社子会社は、平成20年11月に、取引先との情報提供契約に関して、債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟を提起されました。当社グループとしましては、契約通りの情報提供を行っておりましたので、債務不履行の事実はないと考えております。そこで、当該訴訟において当社グループの主張が受け入れられると考えておりますが、訴訟の結果、それが認められない場合には賠償金の支払い、ブランドイメージの毀損などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の訴訟リスクについて

当社グループではこれまで各事業拠点において法律専門家と協議を行い、関連諸法令を遵守しながら事業を進めてまいりましたが、今後、取引先、事業提携先あるいは個人顧客等と見解の相違などが生じた場合に損害賠償等の訴訟を提起される可能性があります。その場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 租税債務について

当社は過年度の外国法人との資産購入取引の際に源泉所得税の納付漏れがあったとして東京国税局より納付命令、及び納付までの期間、敷金及び保証金の差押を受けております。当該租税債務については速やかに解消する予定ではありますが、租税債務の処理方法によっては当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失232,724千円、経常損失381,243千円、当期純損失358,616千円を計上し、前連結会計年度より連続して営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 113,131千円と前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。当第3四半期連結会計期間において発生していた金融機関からの借入金返済の一部延滞については、平成21年10月30日に締結した連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd.の出資持分譲渡契約の決済対価の一部を充当したことにより解消致しましたが、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 経営上の重要な契約等

契約の名称	TRADERS & COMPANY AND REUTERS JAPAN DATA PROVIDERS AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社
契約年月日	平成13年2月14日
契約期間	平成13年2月14日より平成15年2月13日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社の情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	情報取得契約書
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	株式会社QUICK
契約年月日	平成14年7月22日
契約期間	平成14年7月22日より平成15年7月21日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	株式会社QUICKの情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	MARKET DATAFEED SERVICE AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	香港交易所
契約年月日	平成17年3月17日
契約期間	期間の定めなし（6ヶ月前に書面にて通知を行うことで解約可能）
契約の内容	香港証券取引所が提供するリアルタイム株価データをインターネットを通じて第三者に提供するためのライセンス契約。

### 出資持分譲渡契約について

当社は、平成21年10月15日開催の取締役会において、連結子会社であるFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の当社保有出資持分（78.9%）全部を譲渡することを決議し、平成21年10月30日付で下記内容の出資持分譲渡契約を締結いたしました。なお、当該出資持分の譲渡には中国当局の認可が必要であり、現在許可申請中であります。

- (1) 当該子会社の事業内容：投資情報提供事業
- (2) 譲渡の目的：アジア中心の成長戦略の見直しによるリストラ推進
- (3) 譲渡先：ロー・ブン・ファ 他2名
- (4) 譲渡出資持分：78.9%
- (5) 譲渡価額：35,847千元
- (6) 譲渡期日：平成22年3月末（予定）

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年2月22日）現在において、当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成しております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 映画制作費

当社グループは、映画ファンドを組成するために活用したSPCを支配力基準に基づき連結の範囲に含めていることから、このSPCの資産を映画制作費として計上しております。映画ファンドを通じて制作された映画の配給実績に応じその償却額を見積もりますが、配給実績が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのSPCへの支配力が低下した場合、これらのSPCを連結の範囲から除外することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資有価証券・関係会社株式

当社グループでは、海外の投資情報企業等と資本・業務提携を行っていることから、投資有価証券または関係会社株式を計上しております。これら投資先企業の事業が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、1,169,316千円（前年同期比96,242千円の減少）となりました。投資情報提供事業においては986,166千円（前年同期比64,272千円の減少）、また、金融アドバイザー事業の売上高は130,174千円（前年同期比32,463千円の減少）、その他の事業の売上高は52,975千円（前年同期比493千円の増加）となりました。

投資情報提供事業における日本株情報提供では、金融機関向けの「トレーダーズ・ダイレクト」及び個人投資家向け有料株式情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」は、証券会社等のコスト削減、並びに個人投資家の投資意欲減退を映じて顧客数が減少し、売上高は251,414千円（前年同期比66,978千円の減少）となりました。中国株情報提供では、中国株二季報、リアルタイム株価・コンテンツ提供等日本国内における販売が苦戦しておりますが、中国本土での金融データベース・ターミナルの提供が好調であった為、売上高は430,291千円（前年同期比18,032千円の増加）となりました。為替・国際金融情報提供では、24時間リアルタイム為替情報「fxwave」の売上が微増しましたが、コモディティ情報の提供を中止し国際分散投資フェアの開催を見送ったことから、売上高は304,460千円（前年同期比15,327千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業におけるアドバイザー業務では、契約残高の減少に伴い管理料収入・販売手数料が減少し、売上高は130,174千円（前年同期比19,454千円の減少）となりました。また、責任投資業務、コンサルティング業務においては、売上高は計上されませんでした（各々前年同期は12,370千円、同637千円）。

その他の事業は、エンターテインメント事業の売上高が31,156千円（前年同期比876千円の減少）、ライセンス事業の売上高が21,818千円（前年同期比1,369千円の増加）となりました。

#### 利益の分析

営業費用は売上原価が602,373千円（前年同期比10,831千円の減少）、販売費及び一般管理費が799,887千円（前年同期比33,807千円の減少）となりました。その結果、返品調整引当金戻入額と返品調整引当金繰入額の差額（220千円）を控除した後の差引売上総利益が567,163千円（前年同期比85,808千円の減少）、営業損失は232,724千円（前年同期比52,000千円の増加）となりました。営業外収益は、主に受取利息1,290千円等を計上し、営業外費用は、主に支払利息28,693千円、持分法による投資損失110,202千円、為替差損9,066千円等を計上しました。その結果、経常損失は381,243千円（前年同期比91,745千円の増加）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益8,979千円を計上し、特別損失として主に投資有価証券評価損82,926千円、貸倒引当金繰入額30,346千円、附帯税11,226千円等を計上したため、税金等調整前当期純損失は496,775千円（前年同期比45,517千円の減少）となりました。ここから、法人税、住民税及び事業税4,101千円を控除し、法人税等調整額131,580千円、少数株主損失10,680千円を利益に加算した結果、当期純損失は358,616千円（前年同期比205,156千円の減少）となりました。

### (3) 資金の財源及び財政状態に関する分析

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて108,590千円減少し、555,124千円となりました。これは主に繰延税金資産が125,413千円増加したものの、現金及び預金が140,500千円減少し、売掛金が66,931千円減少したことが原因となっております。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて399,130千円減少し、1,675,596千円となりました。これは主に映画制作費が134,611千円減少し、関係会社株式が115,579千円減少し、投資有価証券が108,669千円減少したことが原因となっております。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49,933千円増加し、962,629千円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、前受金が175,852千円増加したことが原因となっております。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて118,519千円減少し、374,232千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことが原因となっております。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて439,134千円減少し、893,859千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したものの、少数株主持分が71,456千円減少したことが原因となっております。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (16) 継続企業の前提に関する重要事項等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えているため、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

#### 投資情報提供事業の再構築による営業基盤の強化

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高め、価格競争が激化する業界での優位性を確立してまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートの金融機関向け販売の強化、中国株、米国株の個別銘柄レポート等の商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、今後のETF市場の拡大を視野に、ETFに関する情報提供を戦略商品と位置づけ国内・外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画です。

#### 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでのコアビジネスである、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出する計画です。具体的には、平成21年7月厚生労働省より「滅菌器」として販売認可を取得した医療機器の製造販売会社を子会社化することにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益・キャッシュフローの確保を目指してまいります。

#### リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

##### A. コスト削減

当社グループでは当連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減をはじめとする営業費用の圧縮に努めてまいりました。引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。また、金融アドバイザー事業では、これまで米国ニューヨークおよびスイスチューリッヒで事業活動を行なってまいりましたが、コストの一層の削減を行なうために、米国ニューヨークの事業拠点の清算を行います。これらにより、早期の営業損益の黒字化を目指してまいります。

##### B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したのから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいります。すでに中国における投資情報提供の事業拠点であった Financial China Information & Technology Co., Ltd. を売却する契約を締結しております。また、今後の事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉も進めております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主に中国本土の情報インフラの強化のため、サーバー、パソコン、ソフトウェア等を中心に投資情報提供事業で15,178千円、金融アドバイザー事業で828千円、その他の事業で1,909千円の総額17,916千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所 事務用機器	10,258	7,422	7,053	24,735	10

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、64,497千円であります。

上記以外には、NYオフィスで16,511千円、上海駐在員事務所で7,593千円、駐車場で600千円があります。

#### (2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	本社 (東京都港区)	投資情報提供事業	事務用機器	1,324	7,189	8,514	29
(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー	本社 (東京都港区)	投資情報提供事業	事務用機器	1,507	923	2,430	10

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
T&C Financial Advisor (USA), Inc.	本社 (ニューヨーク)	金融アドバイザー事業	事務用機器	3,390		3,390	
T&C Financial Research USA, Inc.	本社 (ニューヨーク)	投資情報提供事業	事務用機器	1,700		1,700	5
T&C Pictures, Inc.	本社 (カリフォルニア)	エンターテインメント事業	事務用機器	1,619	1,265	2,884	2
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG	本社 (チューリッヒ)	金融アドバイザー事業	事務用機器	762		762	
Financial China Information & Technology Co., Ltd.	本社(上海)	投資情報提供事業	事務用機器	18,883	1,666	20,549	141

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 在外子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、T&C Financial Advisor (USA), Inc. で4,665千円、T&C Financial Research USA, Inc.で4,136千円、T&C Pictures, Inc. で6,473千円、Financial China Information & Technology Co., Ltd. で10,551千円、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG で820千円、T&C FA Holding AGで817千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,784	14,784	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	14,784	14,784		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月27日 (注1)	500	4,980	70,000	277,500	70,000	95,000
平成17年3月30日 (注2)	300	5,280	42,000	319,500	42,000	137,000
平成17年8月18日 (注3)	5,280	10,560		319,500		137,000
平成17年11月25日 (注4)	300	10,860	37,500	357,000	37,500	174,500
平成18年2月28日 (注5)	366	11,226	17,150	374,150		174,500
平成18年12月22日 (注6)	1,500	12,726	208,125	582,275	208,125	382,625
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注5)	132	12,858	7,500	589,775		382,625
平成20年4月1日～ 平成20年4月30日 (注7)	4	12,862	250	590,025		382,625
平成20年9月26日 (注8)	1,800	14,662	121,500	711,525	121,500	504,125
平成20年12月1日～ 平成21年11月30日 (注7)	122	14,784	10,392	721,917		504,125

(注) 1 有償第三者割当

発行価格280,000円 資本組入額140,000円

割当先：株式会社ジャフコ

ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合

2 有償第三者割当

発行価格280,000円 資本組入額140,000円

割当先：東京海上日動火災保険株式会社

3 株式分割(1:2)によるものです。

4 有償第三者割当

発行価格250,000円 資本組入額125,000円

割当先：アクア・ドリーム1号投資事業有限責任組合

テレコム・ベンチャー投資事業組合

ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合

ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合

5 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

6 有償一般募集増資

(発行価格 300,000円、引受価額 277,500円、発行価額 229,500円、資本組入額 138,750円)

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 有償第三者割当

発行価格135,000円 資本組入額67,500円

割当先：田中茂樹

大栄産業株式会社

ロー・ブン・ファ

## (5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	23	5	5	586	630	
所有株式数 (株)		72	179	1,988	3,394	98	9,053	14,784	
所有株式数 の割合(%)		0.4	1.2	13.4	22.9	0.6	61.2	100.0	

(注) 当社は、株主名簿管理人からの情報に基づいて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	3,984	26.9
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,229	15.0
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	729	4.9
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	670	4.5
テレコム・ベンチャー投資事業 組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャ フコ内)	594	4.0
吉田 優	東京都東久留米市	368	2.4
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	346	2.3
小野内 伸次	愛知県安城市	315	2.1
ジャフコ 1 - B号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 (株式会社ジャ フコ内)	253	1.7
松本 貞子	東京都港区	246	1.6
計		9,734	65.8

(注) ロー・ブン・ファ氏については、株主名簿上の名称と異なりますが、当社の役員であり、特に実質株主として把握していることにより記載しております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,784	14,784	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,784		
総株主の議決権		14,784	

## 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (8) 【ストック・オプション制度の内容】

平成16年9月8日の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストック・オプション)の状況  
平成21年11月30日をもって権利行使期間満了となり、消滅しております。

平成17年6月30日の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第4回ストック・オプション)の状況  
平成21年11月30日をもって権利行使期間満了となり、消滅しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値の向上によって株主に応えることが重要であると考えます。当社では、これら要素を念頭におき、総合的に検討を重ね株主還元を行っていく予定です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保の用途としましては、事業環境の変化に適切に対応できるシステム環境、社内体制の整備および、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)			920,000	205,000	122,000
最低(円)			95,000	103,000	41,400

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。  
なお、当社株式は、平成18年12月25日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場されているため、それ以前については記載しておりません。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	87,500	85,900	83,500	73,000	63,100	54,800
最低(円)	80,000	59,500	65,700	53,000	52,100	41,400

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中茂樹	昭和39年4月8日	昭和63年4月 丸万証券(株) (現東海東京証券(株)) 入社 平成2年5月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成4年7月 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成11年12月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 設立。代表取締役就任 平成13年5月 T&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.) 取締役就任 平成13年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成15年11月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー) 代表取締役社長就任 平成17年4月 T&C Guaranty, Ltd. 社長就任(現任) 平成17年6月 Financial China Information & Technology Co.,Ltd. 董事長就任(現任) 平成18年1月 T&C Ventures, Ltd. 社長就任(現任) 平成19年1月 T&C Pictures, Ltd. 会長就任(現任) 平成19年1月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー) 代表取締役社長就任 平成19年2月 T&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.) 代表取締役社長就任 平成20年1月 NextVIEW Pte Ltd 取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C FA Holding AG 代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (USA), Inc. 会長就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 会長就任(現任) 平成20年5月 Marco Polo XTF, Inc. 取締役就任(現任) 平成20年12月 (株)T&C FIホールディングス代表取締役就任(現任)	(注)2	3,984
取締役	コンプライアンス室長	生井秀人	昭和42年2月23日	平成5年4月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成15年1月 (株)マークアイ入社 平成15年12月 当社入社 平成17年2月 (株)マネーアンドマネー取締役就任 平成17年6月 当社取締役社長室長就任 平成19年12月 当社取締役コンプライアンス室長就任(現任)	(注)2	127
取締役	管理部長	松本貞子	昭和40年2月7日	昭和60年4月 山一証券(株)入社 平成8年7月 山一ビジネスサービス(株)入社 平成10年4月 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成12年4月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 入社 平成13年8月 当社入社 平成15年2月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー) 取締役就任 平成16年9月 当社取締役管理部長就任(現任) 平成17年7月 T&C Cosmic, Inc.(現T&C Financial Research USA, Inc.) 取締役就任(現任) 平成19年1月 Financial China Information & Technology Co., Ltd. 董事就任(現任) 平成20年10月 (株)マルコポーロXTF Japan 取締役就任(現任)	(注)2	246
取締役		吉田 恒	昭和37年10月2日	昭和60年4月 (株)自由経済社入社 平成10年6月 (株)マネーアンドマネードットコム 編集長就任 平成16年1月 (株)マネーアンドマネードットコム 代表取締役社長就任 平成16年2月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 T&C Cosmic, Inc.(現T&C Financial Research USA, Inc.) 取締役就任(現任) 平成18年2月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー) 取締役就任 平成18年12月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 取締役就任 平成19年12月 (株)T&Cフィナンシャルリサーチ代表取締役就任(現任) 平成20年12月 (株)T&C FIホールディングス取締役就任(現任)	(注)2	228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		井上 勇	昭和28年8月3日	昭和51年4月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年2月	明光証券(株) (現 SMBCフレンド証券(株)) 入社 当社入社 (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ代 表取締役社長就任 (現任) (株)マルコポーロXTF Japan代表取締役社 長就任 (現任) (株)T&C FIホールディングス取締役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注)2	139
監査役 (常勤)		広瀬直樹	昭和27年6月15日	昭和50年4月 昭和61年10月 昭和62年9月 平成7年5月 平成12年1月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年10月 平成20年12月	(株)富士銀行入行 ロイズ銀行東京支店入行 バンカース・トラスト・アジア証券東京 支店入社 CIBCウッド・カンディ証券東京支店入社 大東証券(株) (現みずほインベスターズ 証券(株)) 入社、投信・外債部長就任 三田証券株入社 当社監査役就任 (現任) (株)T&Cフィナンシャルリサーチ監査役就 任 (現任) (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ監 査役就任 (現任) (株)マルコポーロXTF Japan監査役就任 (現任) (株)T&C FIホールディングス監査役就任 (現任)	(注)3	-
監査役		大塚潤一	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成元年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成12年12月 平成16年8月 平成19年9月 平成21年2月	(株)富士銀行入行 ジャーディン・フレミング・グループ入 社 日本インベスターズ証券(株)へ転籍、取締 役管理部長就任 ビムコ・ジャパン・リミテッド入社、パ イス・プレジデント就任 クレディ・リヨネ・アセット・マネジメ ント投信(株)入社、取締役営業部長就任 三田証券(株)入社、執行役員投資銀行本部 長就任 フィンテックグローバル証券(株)入社、常 務執行役員営業本部長就任 当社監査役就任 (現任)	(注)4	-
監査役		遠西 昭	昭和30年1月10日	平成10年4月 平成15年1月 平成16年11月 平成18年1月 平成18年2月	第二東京弁護士会所属 遠西法律事務所設立 (株)ビジネスコンサルタント監査役就任 (現任) (株)共感監査役就任 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注)5	-
計							4,724

- (注) 1 監査役広瀬直樹、監査役大塚潤一、監査役遠西昭は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
小野誠一	昭和34年4月22日生	昭和54年12月 平成3年2月 平成5年9月 平成8年12月 平成16年2月 平成20年2月	(有)小野商店取締役就任 (現任) スイス銀証券会社入社 クレディ・リヨネ証券会社入社 テンプレートン・アセット・マネジメ ントリミテッド東京駐在事務所入社 当社監査役就任 当社監査役任期満了により退任	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデア、最先端の金融テクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで株主および社会の信頼と期待にこたえます。」を経営理念とし、その理念の遂行のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が経営上必要不可欠であると考えております。

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の透明性、法令遵守の経営を徹底し、公開企業としてふさわしい組織運営に取り組んでおります。

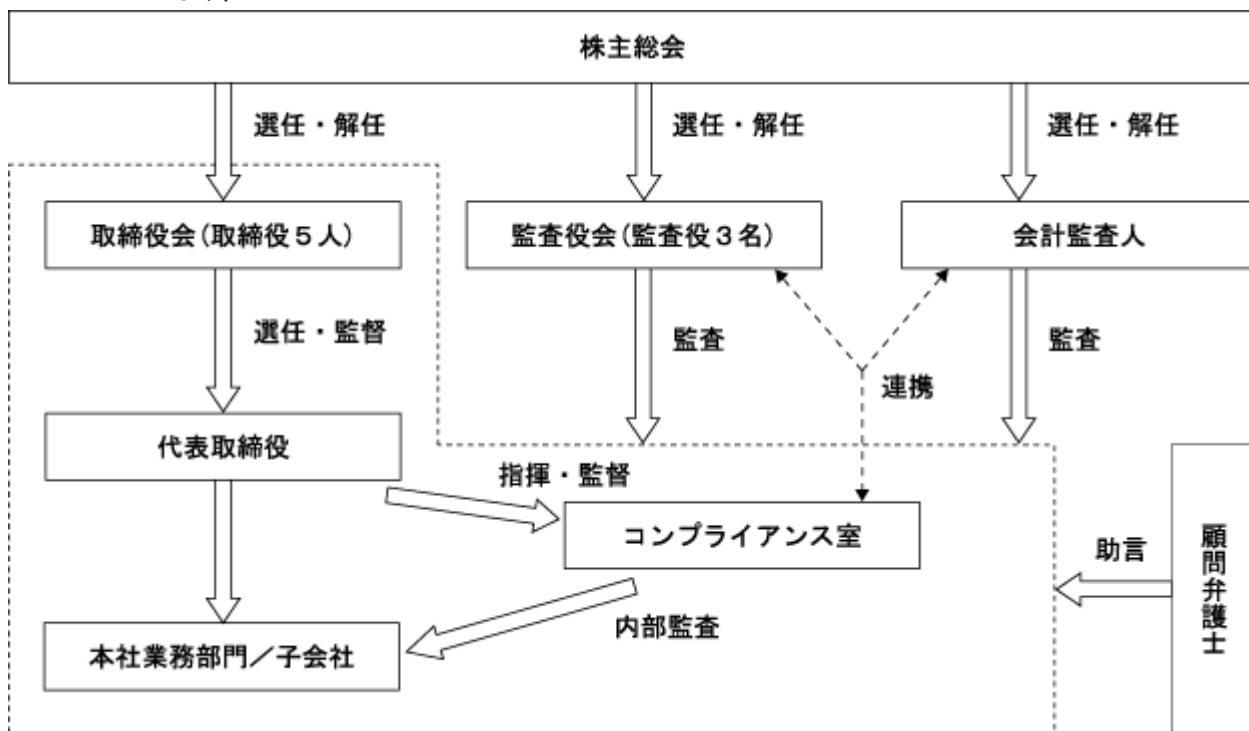
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### A. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、報告書提出日（平成22年2月22日）現在、取締役5名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役2名の合計5名で構成されております。常勤取締役は、代表取締役とコンプライアンス室長、管理部長であります。非常勤取締役は子会社の社長より選任されております。取締役会ではグループ相互間の連携を図りながら、当社グループの業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

監査役会は、3名で構成され、いずれも社外監査役となっております。各監査役は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として、毎月取締役会に出席するとともに、監査役会を開催しております。



B. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、管理部及び社長室が中心となり、各部門及び子会社の経営管理を行っております。日常の管理業務においては、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限表に応じた決裁権限を適切に行うことで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

法令遵守の取組みを強化することを目的に、弁護士1名に社外監査役に就任していただき、弁護士の視点からコーポレート・ガバナンス、特にコンプライアンスの強化に尽力していただいております。

当社は、平成19年12月の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、平成20年12月の取締役会で、「財務報告の信頼性を確保するための体制」および「反社会的勢力を排除するための体制」を新たに追加する決議を行いました。

C. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、コンプライアンス室の内部監査担当者(2名)が、社長の承認を受けて年間の内部監査計画書に基づき概ね月1回のペースで、当社各部門および各子会社について順次内部監査を行っております。内部監査終了後、監査結果を社長に報告し、改善事項がある場合には被監査部門の部門長(子会社社長)あてに改善指示書を提示し、1ヶ月から2ヶ月の期間を置いて改善指示に対する改善事項をまとめた回答書を提出してもらいます。

監査役監査については、毎月開催される取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会終了後、監査役会を開催し、取締役会の内容や会社の運営状況についての意見交換を行っております。また監査方針及び監査計画に基づいた業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査し、適宜、内部監査担当者が行う内部監査の立会い、報告を受けることで、内部監査とも連携した監査を行っております。監査法人とは、監査日程終了後に面談を実施し、意見交換を行っております。

D. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
高木 康行	東陽監査法人
米林 喜一	東陽監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。上記の他に公認会計士8名及びその他5名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

E. 社外監査役との関係

社外監査役広瀬直樹氏、大塚潤一氏、遠西昭氏と当社との間に利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、国内外の株式・金融・経済に関する情報をインターネットをはじめ様々な情報インフラ・プラットフォームを通じて提供しており、規程を定めて、情報管理体制を整備しております。内部情報管理規程においては、インサイダー取引や情報の漏えいを厳しく禁じております。個人情報保護についても個人情報保護基本規程に則った管理体制を構築しております。また、経営危機が発生した場合、迅速かつ適切な初動体制で対処するために、危機管理規程を定め、平時より危機管理意識をもちながら業務を行っております。

役員報酬の内容

A. 取締役役に払った報酬	49,899千円(うち社外 3,540千円)
B. 監査役に払った報酬	9,420千円(全て社外監査役)
計	59,319千円

社外監査役の責任の一部免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定めた額を限度とする契約を締結しております。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役選任の決議要件**

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

**A. 自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とすることを目的とするものであります。

**B. 監査役の実任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

**C. 中間配当**

当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			33,000	
連結子会社				1,200
計			33,000	1,200

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社の連結子会社である株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーは、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である情報システムに係る保証業務を委託し対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,642	74,141
売掛金	205,730	138,798
たな卸資産	12,892	1 4,793
営業投資有価証券	40,755	31,884
前払費用	29,923	35,489
繰延税金資産	9,821	135,234
その他	149,949	165,126
貸倒引当金	-	30,346
流動資産合計	663,714	555,124
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	19,146	19,146
減価償却累計額	6,878	8,888
建物（純額）	12,268	10,258
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	100,366	107,771
減価償却累計額	59,701	71,160
工具、器具及び備品（純額）	40,664	36,611
有形固定資産合計	52,932	46,869
無形固定資産		
のれん	18,474	4,800
映画制作費	812,578	677,966
特許権	220,150	197,950
ソフトウェア	19,771	18,098
その他	2,837	5,379
無形固定資産合計	1,073,812	904,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2 362,790	2, 3 254,121
関係会社株式	2 351,435	2, 3 235,856
関係会社長期貸付金	140,951	136,300
敷金及び保証金	90,149	89,107
繰延税金資産	692	7,081
その他	1,963	2,064
投資その他の資産合計	947,982	724,532
固定資産合計	2,074,727	1,675,596
資産合計	2,738,441	2,230,721

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,854	4,749
短期借入金	375,403	245,843
1年内返済予定の長期借入金	136,000	162,664
1年内償還予定の社債	36,500	-
未払金	85,385	128,407
未払費用	82,711	48,013
未払法人税等	47,126	22,307
前受金	113,301	289,154
返品調整引当金	3,679	3,458
その他	25,732	58,029
流動負債合計	912,695	962,629
固定負債		
長期借入金	326,000	227,782
長期預り金	166,686	146,050
その他	65	399
固定負債合計	492,752	374,232
負債合計	1,405,447	1,336,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,525	721,917
資本剰余金	504,125	504,125
利益剰余金	375,728	734,345
株主資本合計	839,921	491,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,576	1,570
為替換算調整勘定	91,092	125,695
評価・換算差額等合計	104,669	124,124
少数株主持分	597,742	526,286
純資産合計	1,332,994	893,859
負債純資産合計	2,738,441	2,230,721

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	1,265,558	1,169,316
売上原価	613,205	602,373
売上総利益	652,353	566,942
返品調整引当金戻入額	4,297	3,679
返品調整引当金繰入額	3,679	3,458
差引売上総利益	652,971	567,163
販売費及び一般管理費	1 833,695	1 799,887
営業損失( )	180,724	232,724
営業外収益		
受取利息	2,580	1,290
雑収入	489	906
営業外収益合計	3,069	2,196
営業外費用		
支払利息	34,562	28,693
持分法による投資損失	49,196	110,202
株式交付費	910	90
為替差損	23,923	9,066
雑損失	3,250	2,663
営業外費用合計	111,843	150,715
経常損失( )	289,497	381,243
特別利益		
投資有価証券売却益	171,733	8,979
特別利益合計	171,733	8,979
特別損失		
固定資産除却損	2 3,166	2 13
投資有価証券評価損	421,362	82,926
附帯税	-	11,226
貸倒引当金繰入額	-	30,346
特別損失合計	424,528	124,511
税金等調整前当期純損失( )	542,293	496,775
法人税、住民税及び事業税	34,793	4,101
法人税等調整額	3,880	131,580
法人税等合計	30,913	127,478
少数株主損失( )	9,434	10,680
当期純損失( )	563,772	358,616

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	589,775	711,525
当期変動額		
新株の発行	121,750	10,392
当期変動額合計	121,750	10,392
当期末残高	711,525	721,917
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	382,625	504,125
当期変動額		
新株の発行	121,500	-
当期変動額合計	121,500	-
当期末残高	504,125	504,125
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	188,044	375,728
当期変動額		
当期純損失( )	563,772	358,616
当期変動額合計	563,772	358,616
当期末残高	375,728	734,345
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,160,444	839,921
当期変動額		
新株の発行	243,250	10,392
当期純損失( )	563,772	358,616
当期変動額合計	320,522	348,223
当期末残高	839,921	491,697
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64,355	13,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,779	15,147
当期変動額合計	50,779	15,147
当期末残高	13,576	1,570
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	45,518	91,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,574	34,602
当期変動額合計	45,574	34,602
当期末残高	91,092	125,695

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	109,873	104,669
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,204	19,455
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,204</b>	<b>19,455</b>
当期末残高	104,669	124,124
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	523,900	597,742
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,842	71,456
<b>当期変動額合計</b>	<b>73,842</b>	<b>71,456</b>
当期末残高	597,742	526,286
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,574,470	1,332,994
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	243,250	10,392
当期純損失（ ）	563,772	358,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,046	90,911
<b>当期変動額合計</b>	<b>241,476</b>	<b>439,134</b>
当期末残高	1,332,994	893,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	542,293	496,775
減価償却費	24,906	22,759
のれん償却額	20,609	13,674
特許権償却額	22,200	22,200
映画制作費償却額	-	64,931
長期前払費用償却額	2,825	1,430
固定資産除却損	3,166	13
投資有価証券評価損益( は益)	421,362	82,926
返品調整引当金の増減額( は減少)	618	220
投資有価証券売却損益( は益)	171,733	8,979
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	30,346
受取利息	2,580	1,290
支払利息	34,562	28,693
為替差損益( は益)	25,419	7,588
支払手数料	-	713
持分法による投資損益( は益)	49,196	110,202
売上債権の増減額( は増加)	86,392	54,027
たな卸資産の増減額( は増加)	1,783	7,321
営業投資有価証券の増減額( は増加)	164,611	8,621
仕入債務の増減額( は減少)	1,381	1,957
未払金の増減額( は減少)	55,697	6,057
前受金の増減額( は減少)	15,365	11,362
未払消費税等の増減額( は減少)	4,463	2,533
その他	55,460	8,730
小計	99,394	64,998
利息及び配当金の受取額	1,508	1,985
利息の支払額	34,243	27,763
法人税等の支払額	110,414	22,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,754	113,131

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,000	-
定期預金の払戻による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	26,180	12,271
無形固定資産の取得による支出	9,392	5,644
映画制作費の支出	13,132	2,734
投資有価証券の取得による支出	284,179	35,220
投資有価証券の売却による収入	313,221	52,574
投資有価証券の払戻による収入	20,308	5,364
敷金及び保証金の差入による支出	14,267	496
敷金及び保証金の回収による収入	870	1,133
関係会社株式の取得による支出	134,420	-
関係会社貸付けによる支出	17,998	53,970
貸付けによる支出	133,262	27,500
貸付金の回収による収入	36,743	87,557
子会社株式の売却に伴う前受金による収入	-	192,613
その他	49	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>276,739</b>	<b>216,353</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	422,154	112,686
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	125,760	151,554
投資有価証券取得預り金からの支出	-	5,671
投資有価証券取得預り金による収入	189,391	-
社債の償還による支出	65,400	36,500
株式の発行による収入	242,339	10,302
少数株主からの払込みによる収入	65,607	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84,024</b>	<b>216,109</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>45,634</b>	<b>12,613</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282,103	125,500
現金及び現金同等物の期首残高	481,746	199,642
現金及び現金同等物の期末残高	1 199,642	1 74,141

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            (株)T&amp;Cフィナンシャルリサーチ            (株)T&amp;Cフィナンシャルテクノロジーズ            Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd.            T&amp;C Financial Research USA, Inc.            (株)マルコポーロXTF Japan            T&amp;C FA Holding AG            T&amp;C Financial Advisor (USA), Inc.            T&amp;C Financial Advisor (Schweiz) AG            T&amp;C Pictures, Inc.            その他 6社</p> <p>(株)T&amp;Cトランスリンクと(株)マネーアンドマネーが平成19年12月1日で合併し、(株)マネーアンドマネーは解散し、(株)T&amp;Cトランスリンクは(株)T&amp;Cフィナンシャルテクノロジーズに社名変更いたしました。            (株)T&amp;Cフィナンシャルリサーチは(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーより、社名変更しております。            T&amp;C Financial Research USA, Inc. は T&amp;C Cosmic, Inc. より社名変更しております。            (株)マルコポーロXTF Japan は、当社100%子会社として設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。            T&amp;C Financial Advisor (USA), Inc. は T&amp;C NY, Inc. より社名変更しております。            T&amp;C FA Holding AG は、当社100%子会社として設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2)非連結子会社名            該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            (株)T&amp;C FI ホールディングス            (株)T&amp;Cフィナンシャルリサーチ            (株)T&amp;Cフィナンシャルテクノロジーズ            Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd.            T&amp;C Financial Research USA, Inc.            (株)マルコポーロXTF Japan            T&amp;C FA Holding AG            T&amp;C Financial Advisor (USA), Inc.            T&amp;C Financial Advisor (Schweiz) AG            T&amp;C Pictures, Inc.            その他 6社</p> <p>(株)T&amp;C FI ホールディングスは、当社100%子会社として設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2)非連結子会社名            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありましたT&amp;C Capital, Ltd. は、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、子会社及び関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            4社            主要な会社等の名称            NextVIEW Pte Ltd            Marco Polo XTF, Inc.            Marco Polo XTF, Inc.は平成20年5月8日の第三者割当増資払込に伴い、みなし取得日を平成20年5月末としております。            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数            該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数            該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            4社            主要な会社等の名称            NextVIEW Pte Ltd            Marco Polo XTF, Inc.            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数            同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちFinancial China Information &amp; Technology Co., Ltd.の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(営業投資有価証券を含む。)          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品          先入先出法による原価法          (但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)</p> <p>デリバティブ取引          時価法</p>	<p>有価証券(営業投資有価証券を含む。)          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品          主として先入先出法による原価法          (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>デリバティブ取引          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          定率法、但し海外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年          工具器具及び備品 4～10年          (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産          定率法、但し海外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年          工具器具及び備品 4～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。特許権については、11年間の定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。特許権については、11年間の定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。 連結子会社が保有する映画制作費については、予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。なお、当連結会計年度より配給契約に基づく収益の計上を開始したことに伴い、償却を行いました。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行なっております。 そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しておりますが、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結子会社の出資持分の譲渡)</p> <p>当社は、平成21年10月15日の取締役会において、当社が78.9%の出資持分を保有するFinancial China Information &amp; Tecnology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡を決議し、平成21年10月30日に契約を締結いたしました。</p> <p>(1) Financial China Information &amp; Tecnology Co., Ltd.の概況</p> <p>商号 Financial China Information &amp; Tecnology Co., Ltd.</p> <p>代表者 董事長 田中茂樹</p> <p>所在地 中国上海市</p> <p>設立年月日 平成13年12月11日</p> <p>主な事業内容 投資情報提供事業</p> <p>決算期 12月</p> <p>従業員数 115名</p> <p>総資産 125,108千円</p> <p>純資産 59,797千円</p> <p>(2) 子会社異動の理由</p> <p>これまでのアジア中心の成長戦略の見直しによるリストラ推進の観点から、当初の投資目的であった事業基盤強化・拡大を達成したと判断し、売却することといたしました。</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>当社社外取締役 ロー・ブン・ファ 他2名</p> <p>(4) 譲渡日</p> <p>平成22年3月末を予定しております。</p> <p>(5) 重要な特約等</p> <p>譲渡には、中国当局の認可が必要です。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 3千円 仕掛品 4,789千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 260,081千円 関係会社株式 351,435千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 231,121千円 関係会社株式 235,856千円
3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 165,736千円 投資有価証券 0千円 計 165,736千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 前受金 176,472千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払報酬 85,562千円 役員報酬 163,978千円 給料手当 138,901千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払報酬 118,287千円 役員報酬 166,767千円 給料手当 159,477千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 建物 1,365千円 ソフトウェア 1,800千円 計 3,166千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 13千円 計 13千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,858	1,804	-	14,662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加1,804株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加4株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,662	122	-	14,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加122株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 214,642千円	現金及び預金 74,141千円
預入期間3か月超の定期預金 15,000千円	現金及び現金同等物 74,141千円
現金及び現金同等物 199,642千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 40,283千円	1年以内 33,271千円
1年超 161,096千円	1年超 114,577千円
合計 201,380千円	合計 147,849千円



(有価証券関係)  
前連結会計年度末(平成20年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	34,644	34,644	
(2) 債券	20,000	18,651	1,348
合計	54,644	53,295	1,348

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損421,362千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
329,665	171,733	3,528

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場外国債券	22,104
(2) 非上場株式	68,064
(3) 投資事業組合	0
合計	90,168

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 非上場外国債券		40,755	-	
合計		40,755	-	

当連結会計年度末(平成21年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 債券	10,000	9,780	219
合計	10,000	9,780	219

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,594	8,979	693

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場外国債券	22,104
(2) 非上場株式	22,999
合計	45,104

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、82,926千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 非上場外国債券	22,104	9,780	-	-
合計	22,104	9,780	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>A. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>B. ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>C. ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社グループは、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避及び資金の効率的運用を目的に、外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、資金の効率的運用及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 外国為替証拠金取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、管理部が主管し、社長室が検証し、社長室長は定期的に社長に報告する体制となっております。</p> <p>また、この規程を受けた「リスク管理要領」において、具体的な管理要領を規定し、これに基づいて執行する体制となっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>A. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>B. ヘッジ方針 同左</p> <p>C. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>当社グループは、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避及び資金の効率的運用を目的に、外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、社長室が主管し、管理部が検証し、取締役会に報告する体制となっております。</p> <p>また、この規程を受けた「デリバティブリスク管理方針」において、具体的な管理要領を規定し、これに基づいて執行する体制となっております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年11月30日）

金利スワップ取引及び外国為替証拠金取引を行っております。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
外国為替証拠金取引 買建	13,185	12,321	863
合計	13,185	12,321	863

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度末（平成21年11月30日）

金利スワップ取引及び外国為替証拠金取引を行っております。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

なお、外国為替証拠金取引は、期末残高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

連結子会社株式会社マナーアンドマナーは複数事業主制度による企業年金（東京都報道事業厚生年金基金）に加盟しておりましたが、平成19年12月1日付の組織再編により同社は消滅したため、当社及び連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 9 月 8 日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員4、子会社役員3、子会社従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成16年11月30日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月 1 日 ~ 平成21年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員2、子会社役員2、子会社従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成17年11月 8 日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月10日 ~ 平成21年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 9 月 8 日	平成17年 6 月30日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	750	132
権利確定(株)		
権利行使(株)	4	
失効(株)	2	2
未行使残(株)	744	130

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 9 月 8 日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	62,500	139,387
行使時平均株価 (円)	164,000	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成17年 7 月27日開催の取締役会決議により、平成17年 8 月18日をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。

平成17年 6 月30日決議ストックオプションの権利行使価格は、平成20年 9 月26日付の新株発行による調整後の価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員4、子会社役員3、子会社従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成16年11月30日
権利確定条件	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月1日～平成21年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員2、子会社役員2、子会社従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成17年11月8日
権利確定条件	特に付されておられません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月10日～平成21年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日	平成17年6月30日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	744	130
権利確定(株)		
権利行使(株)	86	36
失効(株)	658	94
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	62,500	139,387
行使時平均株価 (円)	96,832	100,000
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会決議により、平成17年8月18日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

平成17年6月30日決議ストックオプションの権利行使価格は、平成20年9月26日付の新株発行による調整後の価格を記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,297千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,405千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,745千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,808千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,056千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">315,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,196千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,448千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	95,297千円	貸倒引当金繰入額	12,405千円	賞与	6,745千円	有価証券評価差額金	5,808千円	減価償却費	21,876千円	未払事業税	3,056千円	有価証券評価損	171,494千円	その他	11,290千円	繰延税金資産小計	327,974千円	評価性引当額	315,777千円	繰延税金資産合計	12,196千円	償却資産認容	1,748千円	繰延税金負債合計	1,748千円	繰延税金資産又は負債の純額	10,448千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">396,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,794千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,237千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">318,733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,503千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">141,916千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	396,775千円	貸倒引当金繰入額	12,350千円	減価償却費	14,794千円	未払事業税	569千円	有価証券評価損	33,751千円	その他	3,996千円	繰延税金資産小計	462,237千円	評価性引当額	318,733千円	繰延税金資産合計	143,503千円	償却資産認容	1,587千円	繰延税金負債合計	1,587千円	繰延税金資産又は負債の純額	141,916千円
税務上の繰越欠損金	95,297千円																																																				
貸倒引当金繰入額	12,405千円																																																				
賞与	6,745千円																																																				
有価証券評価差額金	5,808千円																																																				
減価償却費	21,876千円																																																				
未払事業税	3,056千円																																																				
有価証券評価損	171,494千円																																																				
その他	11,290千円																																																				
繰延税金資産小計	327,974千円																																																				
評価性引当額	315,777千円																																																				
繰延税金資産合計	12,196千円																																																				
償却資産認容	1,748千円																																																				
繰延税金負債合計	1,748千円																																																				
繰延税金資産又は負債の純額	10,448千円																																																				
税務上の繰越欠損金	396,775千円																																																				
貸倒引当金繰入額	12,350千円																																																				
減価償却費	14,794千円																																																				
未払事業税	569千円																																																				
有価証券評価損	33,751千円																																																				
その他	3,996千円																																																				
繰延税金資産小計	462,237千円																																																				
評価性引当額	318,733千円																																																				
繰延税金資産合計	143,503千円																																																				
償却資産認容	1,587千円																																																				
繰延税金負債合計	1,587千円																																																				
繰延税金資産又は負債の純額	141,916千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー 日本株情報提供事業

株式会社T&Cトランスリンク 中国株情報提供事業

被結合企業 株式会社マネーアンドマネー 為替・国際金融情報提供事業

(2) 結合後企業の名称

株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ

株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズ

(3) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

国際分散投資に役立つクオリティの高い投資情報を投資家のニーズにあわせてよりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること、金融機関法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション事業を目的として投資情報提供事業の再編を行いました。平成19年12月1日付で(株)T&Cトランスリンクを存続会社とした吸収合併により、(株)マネーアンドマネーは解散しました。

また、(株)T&Cトランスリンクが営むコンテンツ作成事業及び個人向け投資情報提供事業を吸収分割により(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーが承継し、株式会社T&Cフィナンシャルリサーチと商号を変更しました。さらに、(株)トレーダーズ・アンド・カンパニーが営む法人向け投資情報提供事業を吸収分割により(株)T&Cトランスリンクが承継し、株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズと商号を変更しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年12月1日付で当社の投資情報提供部門管理事業を会社分割し、新設子会社株式会社T&C FIホールディングスに承継させました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の営む投資情報提供部門の管理事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割

(3) 結合後企業の名称

分割会社 株式会社T&Cホールディングス

新設分割会社 株式会社T&C FIホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

投資情報提供事業における事業展開のスピードアップ、事業活動の責任の明確化、管理業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,050,439	162,637	52,482	1,265,558		1,265,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		783		783	(783)	
計	1,050,439	163,421	52,482	1,266,342	(783)	1,265,558
営業費用	902,813	150,213	51,423	1,104,450	341,832	1,446,283
営業利益又は営業損失( )	147,625	13,207	1,059	161,891	(342,616)	180,724
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	854,129	1,374,943	326,395	2,555,468	182,973	2,738,441
減価償却費	11,072	1,373	22,514	34,960	12,152	47,113
資本的支出	12,270	1,129	964	14,364	20,311	34,675

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度よりその他の事業(ライセンス事業及びエンターテインメント事業)を開始したこと  
に伴い、事業の種類別セグメントに「その他の事業」を設定いたしました。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、342,616千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、187,749千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	986,166	130,174	52,975	1,169,316		1,169,316
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,133		1,133	(1,133)	
計	986,166	131,307	52,975	1,170,449	(1,133)	1,169,316
営業費用	803,259	197,370	93,099	1,093,729	308,310	1,402,040
営業利益又は営業損失( )	182,906	66,062	40,124	76,719	(309,444)	232,724
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	456,877	1,194,176	301,606	1,952,661	278,059	2,230,721
減価償却費	24,175	66,646	22,920	113,742	9,833	123,576
資本的支出	15,178	828	4,644	20,651		20,651

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、309,444千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、344,824千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	870,677	153,459	193,268	42,106	6,046	1,265,558		1,265,558
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	29,439	52,881	5,661	11,799		99,782	(99,782)	
計	900,116	206,340	198,930	53,906	6,046	1,365,341	(99,782)	1,265,558
営業費用	1,059,100	206,712	207,555	57,890	14,547	1,545,806	(99,523)	1,446,283
営業損失	158,984	371	8,624	3,984	8,500	180,465	(259)	180,724
資産	1,590,314	228,897	120,974	168,927	1,235,126	3,344,241	(605,799)	2,738,441

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	749,791	71,337	255,667	26,495	66,025	1,169,316		1,169,316
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	38,723	55,158	6,725	11,114		111,721	(111,721)	
計	788,515	126,495	262,392	37,609	66,025	1,281,037	(111,721)	1,169,316
営業費用	919,706	242,259	217,683	43,219	91,683	1,514,552	(112,511)	1,402,040
営業利益又は 営業損失( )	131,191	115,763	44,709	5,610	25,657	233,514	789	232,724
資産	1,329,992	97,351	128,171	191,188	1,057,770	2,804,475	(573,754)	2,230,721

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 12月 1日 至 平成20年11月30日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	207,552	122,233	54,716	384,502
連結売上高(千円)				1,265,558
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	9.7	4.3	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国、シンガポール

その他の地域・・・米国、英国、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前連結会計年度の海外売上高を、当連結会計年度において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
連結会計年度	113,848	407,871	20,013	541,733
(自 平成18年12月 1日				1,448,813
至 平成19年11月30日)	7.9	28.2	1.4	37.4

当連結会計年度(自 平成20年 12月 1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	255,917	66,972	92,546	415,436
連結売上高(千円)				1,169,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	5.7	7.9	35.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

その他の地域・・・米国、英国、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有)直接26.9			当社の銀行借入に対する担保提供(1)	50,000		
								第三者割当増資の引受割当(2)	155,250		
役員	ロー・ブン・ファ			当社取締役	(被所有)直接15.2			第三者割当増資の引受割当(2)	40,500		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入(50,000千円)に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保を受けております。
- 2 平成20年9月26日発行の新株引受によるものです。

## 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	NextVIEW Pte Ltd	シンガポール	6,344千シンガポールドル	投資情報提供事業	(所有)直接30.0	兼任1名		追加出資( )	21,744		

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者による価格算定に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有)直接 26.9		金銭の借入 (注2)	24,000	短期借入金	8,000
							銀行借入に対する債務被保証等(注 3,4)	260,000		
役員	ロー・ブン・ファ			当社取締役	(被所有)直接 15.0		金銭の借入 (注2)	13,214	短期借入金	
							出資持分譲渡の手付金(注 5)	125,119	前受金	125,119

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
4. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。  
5. 当社の前受金に対して、当社取締役 ロー・ブン・ファへ関係会社株式及び投資有価証券を担保として提供しております。

#### 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,001千 US\$	投資情報提供	直接20.0	役員の兼任	金銭の貸付 (注2)	45,188	関係会社短期貸付金	41,644

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	吉田 恒			(株)T&Cフィナンシャルリサーチ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注2)	32,223		
重要な子会社の役員	井上 勇			(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注3)	32,223		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 株式会社 T & C フィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、代表取締役 吉田恒より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。  
3. 株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーの銀行借入に対して、代表取締役 井上勇より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNextVIEW Pte Ltd であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	NextVIEW Pte Ltd (千\$)
流動資産合計	2,104
固定資産合計	443
流動負債合計	3,573
固定負債合計	53
純資産合計	1,079
売上高	6,439
税引前当期純損失( )	2,600
当期純損失( )	2,600

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	50,146円78銭	24,862円93銭
1株当たり当期純損失	42,774円85銭	24,281円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	当連結会計年度末 (平成21年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,332,994	893,859
普通株式に係る純資産額(千円)	735,252	367,573
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
少数株主持分	597,742	526,286
普通株式の発行済株式数(株)	14,662	14,784
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,662	14,784

## 2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	563,772	358,616
普通株式に係る当期純損失(千円)	563,772	358,616
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,180	14,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回 新株予約権 372個 第4回 新株予約権 65個 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>								
<p>(会社分割による子会社設立について)</p> <p>(1) 理由 事業展開のスピードアップ、責任の明確化、管理業務の効率化を図ることを目的に、国内の投資情報提供事業関連子会社を統括する投資情報提供事業中間持株会社を設立し、当社が行なう投資情報提供部門に係る子会社管理業務を分割し、新設子会社に承継させました。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容及び規模 投資情報提供部門に係る子会社管理事業</p> <table border="1" data-bbox="177 573 746 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割部門</th> <th>平成20年11月 期</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>251百万円</td> <td>300百万円</td> <td>83.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割。</p> <p>(4) 承継会社の概要 名称 (株) T&amp;CFIホールディングス 資本金 63百万円 純資産 126百万円 総資産 126百万円</p> <p>(5) 会社分割日 平成20年12月1日</p>		分割部門	平成20年11月 期	比率	売上高	251百万円	300百万円	83.9%	<p>(重要な資産の差押)</p> <p>(1) 事象の概要 当社は、平成21年6月30日までに納付すべき源泉所得税等73,586千円について、平成21年12月21日に東京国税局により差押を受けました。</p> <p>(2) 差押の対象 当社が賃借する事務所の敷金及び保証金 64,647千円</p>
	分割部門	平成20年11月 期	比率						
売上高	251百万円	300百万円	83.9%						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)T&Cホールディングス	第1回無担保社債	平成18年2月16日	16,500		0.58	無担保社債	平成21年2月16日
(株)T&Cホールディングス	第2回無担保社債	平成18年2月28日	20,000		0.85	無担保社債	平成21年2月27日
合計			36,500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	375,403	245,843	5.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	136,000	162,664	3.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	326,000	227,782	3.15	平成23年3月～平成25年3月
合計	837,403	636,289		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
147,664	60,118	20,000	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高(千円)	318,684	271,441	314,401	264,788
税金等調整前四半期純損失金額(千円)	78,865	72,389	101,563	243,957
四半期純損失金額(千円)	74,372	63,903	95,814	124,526
1株当たり四半期純損失金額(円)	5,046.27	4,324.22	6,483.60	8,424.16

重要な訴訟事件等

当社子会社、株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは、平成20年12月、コンテンツ作成にあたって出版物を無断で転載したとして、出版物の著作権者より著作権侵害に基づく損害賠償請求を提起されておりましたが、平成22年1月13日に和解が成立しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,667	5,934
売掛金	29,517	<sup>1</sup> 37,343
前渡金	358	-
前払費用	9,517	7,859
繰延税金資産	-	112,918
短期貸付金	90,782	26,000
関係会社短期貸付金	378,570	421,632
未収還付法人税等	10,747	6,059
その他	8,530	81,847
貸倒引当金	-	30,346
流動資産合計	581,691	669,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,146	19,146
減価償却累計額	6,878	8,888
建物（純額）	12,268	10,258
工具、器具及び備品	30,086	30,086
減価償却累計額	17,288	22,664
工具、器具及び備品（純額）	12,798	7,422
有形固定資産合計	25,066	17,681
無形固定資産		
特許権	220,150	197,950
ソフトウェア	9,502	7,053
その他	2,315	2,315
無形固定資産合計	231,967	207,319
投資その他の資産		
投資有価証券	103,300	<sup>2</sup> 0
関係会社株式	790,793	<sup>2</sup> 790,793
関係会社長期貸付金	52,558	-
敷金及び保証金	77,148	77,587
繰延税金資産	-	7,081
その他	13	-
貸倒引当金	30,480	-
投資その他の資産合計	993,334	875,463
固定資産合計	1,250,368	1,100,463
資産合計	1,832,060	1,769,714

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	180,007	76,866
関係会社短期借入金	278,692	228,256
1年内返済予定の長期借入金	136,000	136,000
1年内償還予定の社債	36,500	-
未払金	3,507	82,967
未払費用	21,750	14,846
未払法人税等	2,203	1,984
前受金	4,015	1, 2 232,877
預り金	2,132	15,647
その他	-	2,655
流動負債合計	664,808	792,100
固定負債		
長期借入金	326,000	190,000
固定負債合計	326,000	190,000
負債合計	990,808	982,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,525	721,917
資本剰余金		
資本準備金	504,125	504,125
資本剰余金合計	504,125	504,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	360,128	438,428
利益剰余金合計	360,128	438,428
株主資本合計	855,521	787,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,270	-
評価・換算差額等合計	14,270	-
純資産合計	841,251	787,613
負債純資産合計	1,832,060	1,769,714

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業収益</b>		
経営管理料	1 225,780	1 235,860
その他の営業収入	466	50
関係会社受取配当金	1 53,503	1 30,267
特許権使用料	20,448	21,818
営業収益合計	300,199	287,995
<b>営業原価</b>	25,556	22,200
売上総利益	274,642	265,795
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	59,499	59,319
給料及び手当	64,339	61,860
賞与	6,730	-
法定福利費	12,091	11,725
旅費及び交通費	19,728	11,317
支払報酬	38,942	44,562
システム管理費	23,121	20,185
減価償却費	12,152	9,833
地代家賃	83,935	89,201
租税公課	4,850	4,051
その他	60,940	42,794
販売費及び一般管理費合計	386,331	354,852
営業損失( )	111,688	89,056
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 15,848	1 11,699
雑収入	59	215
営業外収益合計	15,908	11,914
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 32,737	1 24,814
株式交付費	910	90
社債利息	1,096	135
貸倒引当金繰入額	7,280	-
為替差損	26,361	9,114
雑損失	2,357	356
営業外費用合計	70,743	34,509
経常損失( )	166,523	111,651
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	171,733	8,979
貸倒引当金戻入額	-	1 30,480
特別利益合計	171,733	39,459

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 1,365	-
投資有価証券評価損	421,362	82,926
貸倒引当金繰入額	-	30,346
附帯税	-	11,226
特別損失合計	422,728	124,498
税引前当期純損失( )	417,518	196,690
法人税、住民税及び事業税	290	1,610
法人税等調整額	-	120,000
法人税等合計	290	118,390
当期純損失( )	417,808	78,300

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	589,775	711,525
当期変動額		
新株の発行	121,750	10,392
当期変動額合計	121,750	10,392
当期末残高	711,525	721,917
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	382,625	504,125
当期変動額		
新株の発行	121,500	-
当期変動額合計	121,500	-
当期末残高	504,125	504,125
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	382,625	504,125
当期変動額		
新株の発行	121,500	-
当期変動額合計	121,500	-
当期末残高	504,125	504,125
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	57,680	360,128
当期変動額		
当期純損失( )	417,808	78,300
当期変動額合計	417,808	78,300
当期末残高	360,128	438,428
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	57,680	360,128
当期変動額		
当期純損失( )	417,808	78,300
当期変動額合計	417,808	78,300
当期末残高	360,128	438,428
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,030,080	855,521
当期変動額		
新株の発行	243,250	10,392
当期純損失( )	417,808	78,300
当期変動額合計	174,558	67,907
当期末残高	855,521	787,613

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64,355	14,270
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,085	14,270
<b>当期変動額合計</b>	50,085	14,270
<b>当期末残高</b>	14,270	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	64,355	14,270
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,085	14,270
<b>当期変動額合計</b>	50,085	14,270
<b>当期末残高</b>	14,270	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	965,725	841,251
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	243,250	10,392
当期純損失（ ）	417,808	78,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,085	14,270
<b>当期変動額合計</b>	124,473	53,637
<b>当期末残高</b>	841,251	787,613



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券(営業投資有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については、11年間の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります(責任投資業務)。 この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結子会社の出資持分の譲渡)</p> <p>当社は、平成21年10月15日の取締役会において、当社が78.9%の出資持分を保有するFinancial China Information &amp; Tecnology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡を決議し、平成21年10月30日に契約を締結いたしました。</p> <p>(1) Financial China Information &amp; Tecnology Co., Ltd.の概況</p> <p>商号 Financial China Information &amp; Tecnology Co., Ltd.</p> <p>代表者 董事長 田中茂樹</p> <p>所在地 中国上海市</p> <p>設立年月日 平成13年12月11日</p> <p>主な事業内容 投資情報提供事業</p> <p>決算期 12月</p> <p>従業員数 115名</p> <p>総資産 125,108千円</p> <p>純資産 59,797千円</p> <p>(2) 子会社異動の理由</p> <p>これまでのアジア中心の成長戦略の見直しによるリストラ推進の観点から、当初の投資目的であった事業基盤強化・拡大を達成したと判断し、売却することといたしました。</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>当社社外取締役 ロー・ブン・ファ 他2名</p> <p>(4) 譲渡価額及び譲渡損益</p> <p>譲渡価額 35,847千円(約472,000千円)</p> <p>譲渡損益 29,532千円(約376,000千円)</p> <p>(5) 譲渡日</p> <p>平成22年3月末を予定しております。</p> <p>(6) 重要な特約等</p> <p>譲渡には、中国当局の認可が必要です。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
1	1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。 売掛金 18,079千円 前受金 40,264千円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 296,316千円 投資有価証券 0千円 計 296,316千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 前受金 176,472千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含 まれております。 経営管理料収入 225,780千円 関係会社配当金 53,503千円 受取利息 14,421千円 支払利息 7,204千円	1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含 まれております。 経営管理料収入 235,860千円 関係会社配当金 30,267千円 受取利息 11,125千円 支払利息 6,552千円 貸倒引当金戻入額 30,480千円
2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,365千円	2

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 25,003千円

1年超 135,880千円

合計 160,883千円

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 22,701千円

1年超 100,665千円

合計 123,366千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,876千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,405千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,808千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">171,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,116千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,234千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">247,234千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	21,876千円	貸倒引当金繰入額	12,405千円	未払事業税	837千円	有価証券評価差額金	5,808千円	有価証券評価損	171,494千円	繰越欠損金	29,116千円	その他	5,696千円	繰延税金資産小計	247,234千円	評価性引当額	247,234千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,794千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,350千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,751千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">266,987千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,454千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">208,454千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">120,000千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	14,794千円	貸倒引当金繰入額	12,350千円	未払事業税	421千円	有価証券評価損	33,751千円	繰越欠損金	266,987千円	その他	148千円	繰延税金資産小計	328,454千円	評価性引当額	208,454千円	繰延税金資産合計	120,000千円
繰延税金資産																																											
減価償却費	21,876千円																																										
貸倒引当金繰入額	12,405千円																																										
未払事業税	837千円																																										
有価証券評価差額金	5,808千円																																										
有価証券評価損	171,494千円																																										
繰越欠損金	29,116千円																																										
その他	5,696千円																																										
繰延税金資産小計	247,234千円																																										
評価性引当額	247,234千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
繰延税金資産																																											
減価償却費	14,794千円																																										
貸倒引当金繰入額	12,350千円																																										
未払事業税	421千円																																										
有価証券評価損	33,751千円																																										
繰越欠損金	266,987千円																																										
その他	148千円																																										
繰延税金資産小計	328,454千円																																										
評価性引当額	208,454千円																																										
繰延税金資産合計	120,000千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	57,376円31銭	53,274円75銭
1株当たり当期純損失	31,700円19銭	5,301円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年11月30日)	当事業年度末 (平成21年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	841,251	787,613
普通株式に係る純資産額(千円)	841,251	787,613
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	14,662	14,784
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,662	14,784

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	417,808	78,300
普通株式に係る当期純損失(千円)	417,808	78,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,180	14,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回 新株予約権 372個 第4回 新株予約権 65個 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(会社分割による子会社設立について) 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(重要な後発事象)に同一の内容が記載されているため記載を省略しています。	(重要な資産の差押) 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(重要な後発事象)に同一の内容が記載されているため記載を省略しています。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 MARCO POLO NETWORK INC.	2,169	0
計		2,169	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,146			19,146	8,888	2,009	10,258
工具、器具及び備品	30,086			30,086	22,664	5,375	7,422
有形固定資産計	49,233			49,233	31,552	7,385	17,681
無形固定資産							
特許権	244,200			244,200	46,250	22,200	197,950
ソフトウェア	12,242			12,242	5,188	2,448	7,053
その他	2,315			2,315			2,315
無形固定資産計	258,757			258,757	51,438	24,648	207,319
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,480	30,346		30,480	30,346

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	93
預金	
普通預金	5,841
合計	5,934

B. 売掛金

i. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディエート	19,263
T&C FA Holding AG	14,309
(株)T&C FI ホールディングス	3,125
T&C Financial Research USA, Inc.	645
計	37,343

ii. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29,517	126,258	118,432	37,343	76.0	96.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C. 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
T&C FA Holding AG	339,900
Marco Polo XTF, Inc.	41,644
T&C Financial Advisor (USA), Inc.	40,087
計	421,632

D. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
NextVIEW Pte Ltd	296,316
(株)T&CFI ホールディングス	126,000
T&C Pictures, Inc.	113,505
Malco Polo XTF, Inc.	105,260
Financial China Information & Technology Co., Ltd.	96,254
T&C FA Holding AG	53,457
計	790,793

## 負債の部

## A. 短期借入金

区分	金額(千円)
MG Capital Ltd	33,014
(株)三井住友銀行	21,676
粟野洋雄	8,676
田中茂樹	8,000
生井秀人	3,000
Figueiredo Cunali Kehl Flavia	2,500
計	76,866

## B. 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG	90,256
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	90,000
(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ	21,500
T&C Guaranty, Ltd.	10,000
(株)T&C FI ホールディングス	7,000
T&C Pictures, Inc.	5,000
(株)マルコポーロ XTF JAPAN	4,500
計	228,256

## C. 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	36,000
計	136,000

## D. 前受金

区分	金額(千円)
ロー・ブン・ファ	125,119
Asset Advant Limited	51,353
(株)T&C FI ホールディングス	22,443
Gay Soon Watt	16,140
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	12,006
(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ	5,813
計	232,877

## E. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
計	190,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tandch.com/home.htm">http://www.tandch.com/home.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第 8 期(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)平成21年 2 月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第 8 期(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)平成21年 3 月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第 9 期第 1 四半期(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)平成21年 4 月10日関東財務局長に提出。

第 9 期第 2 四半期(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)平成21年 7 月10日関東財務局長に提出。

第 9 期第 3 四半期(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月10日

株式会社T&Cホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神保正人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成19年12月1日から平成20年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成20年1月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月22日

株式会社T&Cホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成20年12月1日から平成21年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成21年1月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成21年10月30日付で、会社が保有する連結子会社であるFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の出資持分を譲渡する契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T & C ホールディングスの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社 Financial China Information & Technology Co., Ltd. の財務報告に係る内部統制を当事業年度末日現在の内部統制の評価から除外しているが、やむを得ない事情に相当するとは認められなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲外とされた上記事項を除き、株式会社 T&C ホールディングスの平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。なお、内部統制報告書において評価範囲外とされた上記事項の連結子会社については、連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に与える影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月10日

株式会社T&Cホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神保正人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月22日

株式会社T&Cホールディングス  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成20年12月1日から平成21年1月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成21年1月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成21年10月30日付で、会社が保有する連結子会社であるFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の出資持分を譲渡する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。